

第21回

会社説明会

2015年度中間決算

FFGの経営戦略

2015年11月18日

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

本日の構成

Part I 2015年度中間決算

● 2015年度中間決算サマリー	… 03
● 2015年度業績予想	… 04
● トップラインの推移	… 05
● 預金	… 06
● 貸出金	… 07
● 有価証券	… 08
● 非資金利益	… 09
● 経費	… 10
● 信用コスト・不良債権	… 11
● 自己資本比率	… 12

Part II FFGの経営戦略

● FFGの成長戦略	… 14
● 営業基盤の拡大	… 15
● 収益構造改革	… 16
● 地域経済の活性化に向けた取り組み	… 17
● 消費性ローンの取り組み	… 18
● 個人リテール層への営業基盤拡大	… 19
● FFGのコーポレート・ガバナンス	… 20
● ROEと株主還元	… 21
● 次期中計の方向性	… 22

Part III 計数資料

● 貸出金	… 24
● 貸出金（業種別）	… 25
● 預金・NCD	… 26
● 利回り（国内貸出金）	… 27
● 利回り	… 28
● 預貸金の種類別構成比	… 29
● 有価証券	… 30
● 非資金利益・資産運用商品	… 31
● ふくおか証券	… 32
● 経費	… 33
● 信用コスト・不良債権	… 34
● 債務者区分遷移	… 35
● 引当・保全状況	… 38
● 自己資本比率	… 41

Part IV 参考資料

● 九州の金融マーケット	… 43
● 経済概況	… 44
● 景気動向	… 45
● 生産動向	… 46
● 設備投資・住宅投資	… 47
● 地価動向	… 48
● 企業倒産	… 49
● 貸出金	… 50
● 預金	… 51
● 主な経済指標	… 52

出席者

取締役社長	柴戸 隆成
取締役執行役員	吉田 泰彦

Part I

2015年度中間決算



Fukuoka Financial Group

2015年度 中間決算サマリー

損益(3行単体合算)

(億円)

【公表比】	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	中間期実績	前年比	中間期実績	前年比	中間期実績	前年比	中間期実績	前年比
業務粗利益	927	57	674	54	105	2	148	1
資金利益	753	5	542	9	91	▲1	121	▲4
国内部門	718	3	507	7	91	▲1	120	▲3
国際部門	35	2	35	2	0	▲0	0	▲0
非資金利益	174	52	132	45	14	3	27	5
役務等利益	127	22	93	18	12	3	22	2
特定・その他利益(債券除く)	17	3	15	4	1	▲1	1	▲0
債券関係	30	27	25	23	1	1	4	3
経費 (△)	498	▲14	330	▲4	68	▲1	100	▲9
実質業務純益	429	71	345	58	36	4	48	10
一般貸倒引当金 (△)	-	-	-	-	-	-	-	-
業務純益	429	71	345	58	36	4	48	10
コア業務純益 【+29】	399	44	320	35	35	3	44	6
臨時損益	87	56	58	35	11	11	18	10
経常利益 【+162】	516	127	402	92	48	14	66	20
特別損益	▲4	6	▲3	6	▲0	0	▲1	▲0
税引前中間純利益	512	133	399	99	48	15	65	20
法人税等 (△)	143	56	116	24	12	31	15	1
中間純利益 【+119】	368	77	283	75	36	▲16	50	19
信用コスト (△) 【▲95】	▲75	▲28	▲43	▲11	▲13	▲8	▲20	▲9

※公表比は2015年5月12日公表の業績予想対比

損益(FFG連結)

【公表比】	中間期実績	前年比
業務粗利益	979	55
実質業務純益	377	67
コア業務純益	348	44
連結経常利益 【+174】	464	126
連結中間純利益(※) 【+126】	306	86

連結調整

中間純利益(3行単体合算)	368
FFG単体	▲32
のれん償却費	▲46
銀行子会社損益	17
その他連結調整	▲1
FFG連結中間純利益	306

Point1 資金利益は前年比反転を実現

▶ 貸出金利息減少の抑制と有価証券利息の増加により前年比+5億円と反転。

- 貸出金利回り要因 ▲46億円
- 貸出金残高要因 +41億円
- 有価証券利息等 +10億円

Point2 コア業務純益は過去最高益

▶ 資金利益、非資金利益、経費削減額がいずれも前年を上回り、コア業務純益は前年比+44億円となり、過去最高益を更新。
【当初計画比+29億円】

Point3 連結中間純利益も過去最高益

▶ コア業務純益が過去最高益となったことに加え、信用コストの戻り益や債券・株式売却益の増加により連結中間純利益も過去最高益を更新。
【当初計画比+126億円】

(※)親会社株主に帰属する中間純利益を指します

2015年度 業績予想

損益(3行単体合算)

(億円)

【銀行別】 損益推移

(億円)

	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比
業務粗利益	1,798	56	1,299	54	204	1	295	1
資金利益	1,505	8	1,081	13	181	▲1	242	▲4
国内部門	1,435	11	1,012	16	181	▲1	242	▲4
国際部門	69	▲3	69	▲3	0	▲0	0	▲0
非資金利益	293	47	218	41	23	2	52	5
役務等利益	225	16	163	15	20	2	42	▲1
特定・その他利益(債券除く)	34	0	30	3	2	▲1	3	▲2
債券関係	33	31	25	23	2	1	7	7
経費 (△)	995	▲3	655	▲3	138	2	202	▲3
実質業務純益	803	59	644	57	66	▲1	93	4
一般貸倒引当金 (△)	-	-	-	-	-	-	-	▲12
業務純益	803	59	644	57	66	▲1	93	16
コア業務純益	770	28	620	34	64	▲3	86	▲3
臨時損益	53	54	40	38	2	3	10	1
経常利益	856	113	684	95	68	2	103	16
特別損益	▲12	17	▲10	1	▲1	▲1	▲1	16
当期純利益	570	91	451	88	45	▲35	73	37
信用コスト (△)	▲56	▲31	▲30	▲11	▲9	▲3	▲16	▲16

損益(FFG連結)

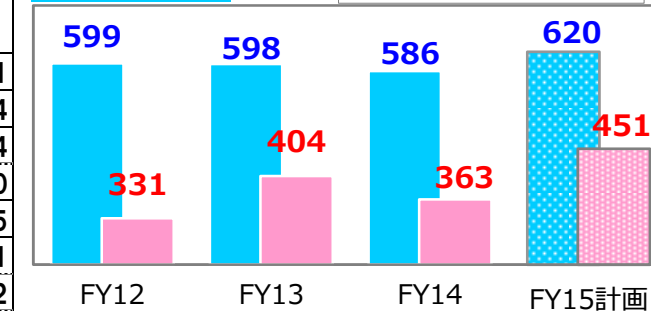
	通期計画	前年比
業務粗利益	1,915	58
実質業務純益	711	58
コア業務純益	677	31
連結経常利益	750	143
連結当期純利益 (※)	440	74

連結調整

当期純利益(3行単体合算)	570
FFG単体	▲61
のれん償却費	▲92
銀行子会社損益	28
その他連結調整	▲6
FFG連結純利益	440

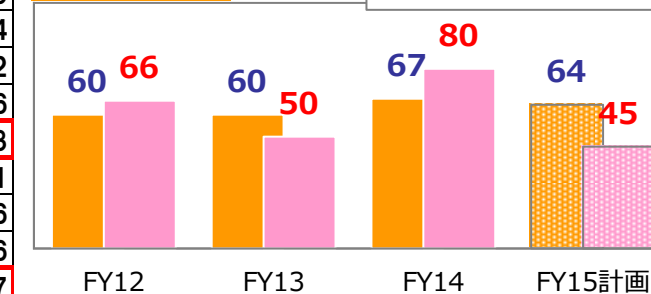
福岡銀行

■コア業務純益 ■当期純利益



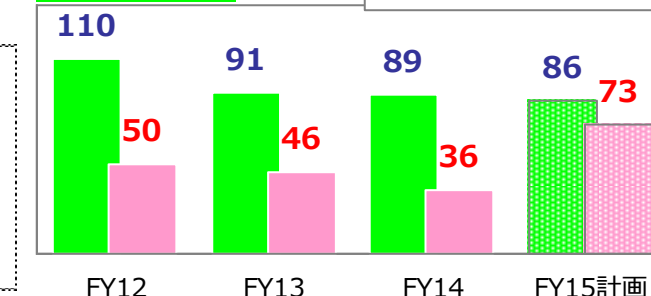
熊本銀行

■コア業務純益 ■当期純利益



親和銀行

■コア業務純益 ■当期純利益



(※)親会社株主に帰属する当期純利益を指します

トップラインの推移

- ▶ 2015年度上半期実績は、資金利益、非資金利益、経費削減がいずれも前年同期を上回り、過去最高益を更新。
- ▶ 2015年度通期では、FFG設立以来初となる資金利益の反転とコア業務純益の過去最高益更新を計画。

2015年度上半期実績（前年比）

コア業純 **+44** (億円)

資金利益 **+5** 非資金利益 **+25** 経費 **+14**

国内貸出金 **▲5**

+42 **▲47**

●国内貸出金V要因

●国内貸出金R要因
(▲9.7bp)

●ファント`分配金+4
●株式配当金+4
●国際部門+2

+9
●有価証券・国際部門

+2
●その他運用・調達

+12
●投信・保険手数料

+13
●その他非資金利益

+14
●経費

399

FY15
上期

●法人関連フィー+3
●住宅ローン団信戻り+11
●ローン保証料▲5
●外為・デリバ+3

2015年度通期計画（前年比）

コア業純 **+28** (億円)

資金利益 **+8** 非資金利益 **+17** 経費 **+3**

国内貸出金 **+3**

+86 **▲83**

●国内貸出金V要因

●国内貸出金R要因
(▲8.4bp)

+1
●有価証券・国際部門

+4
●その他運用・調達

●劣後債償還+3

+14
●投信・保険手数料

+3
●その他非資金利益

+3
●経費

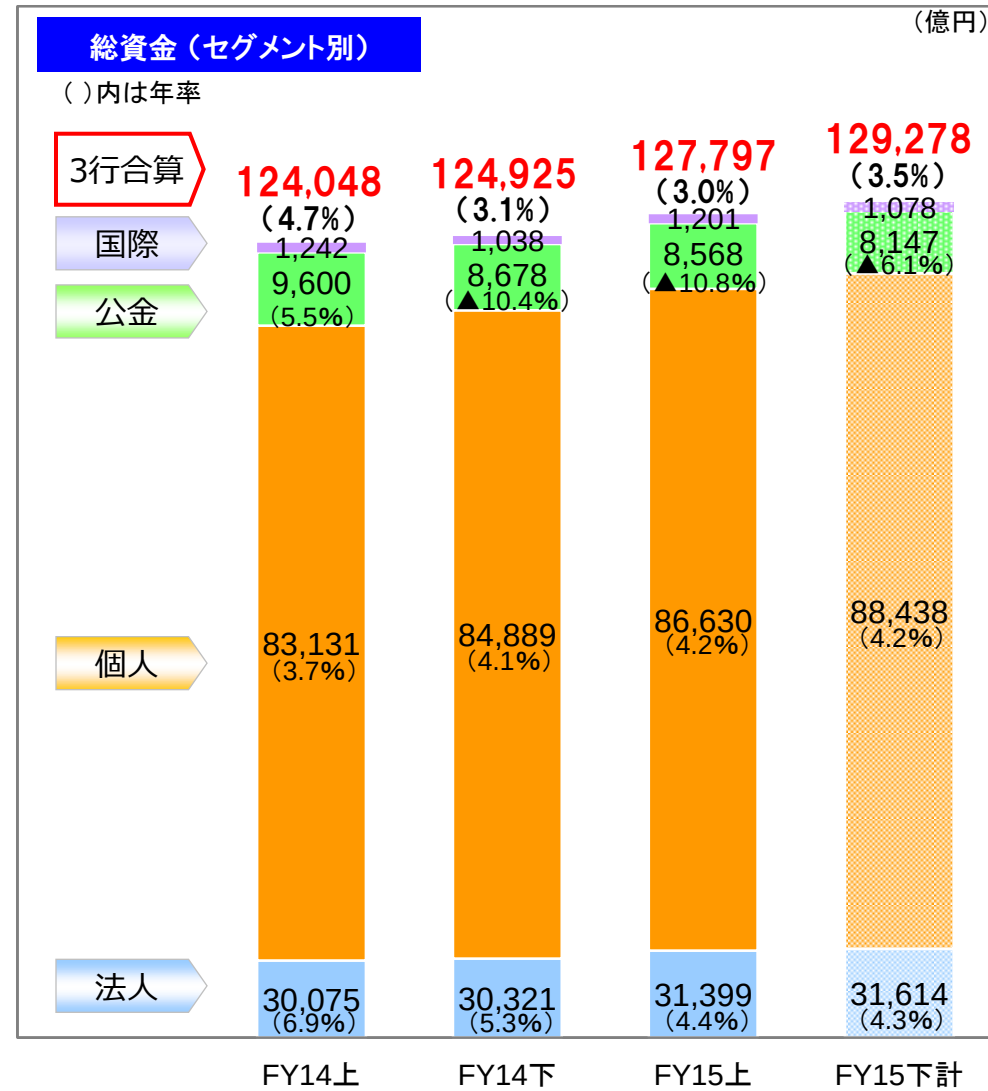
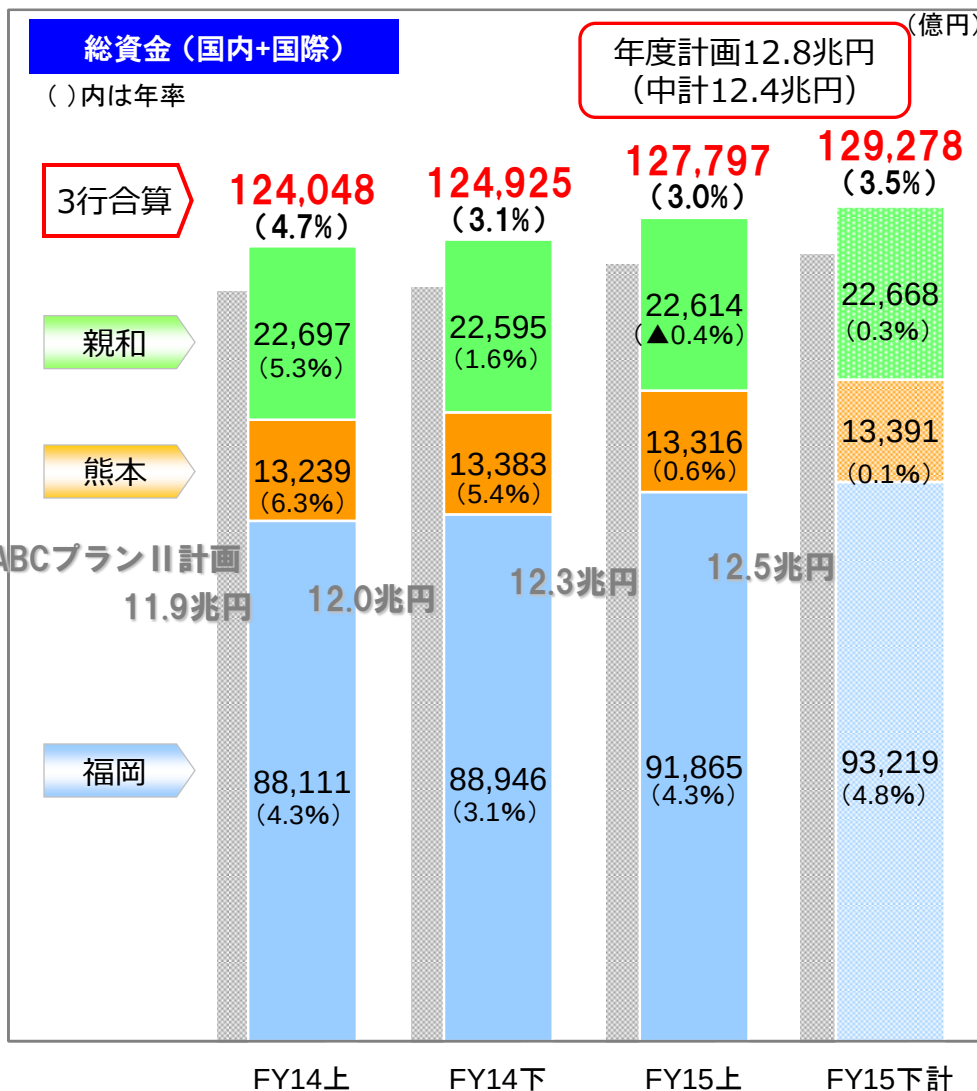
770

FY15
計画

●法人関連フィー+6
●住宅ローン団信戻り+11
●ローン保証料▲12
●外為・デリバ+1

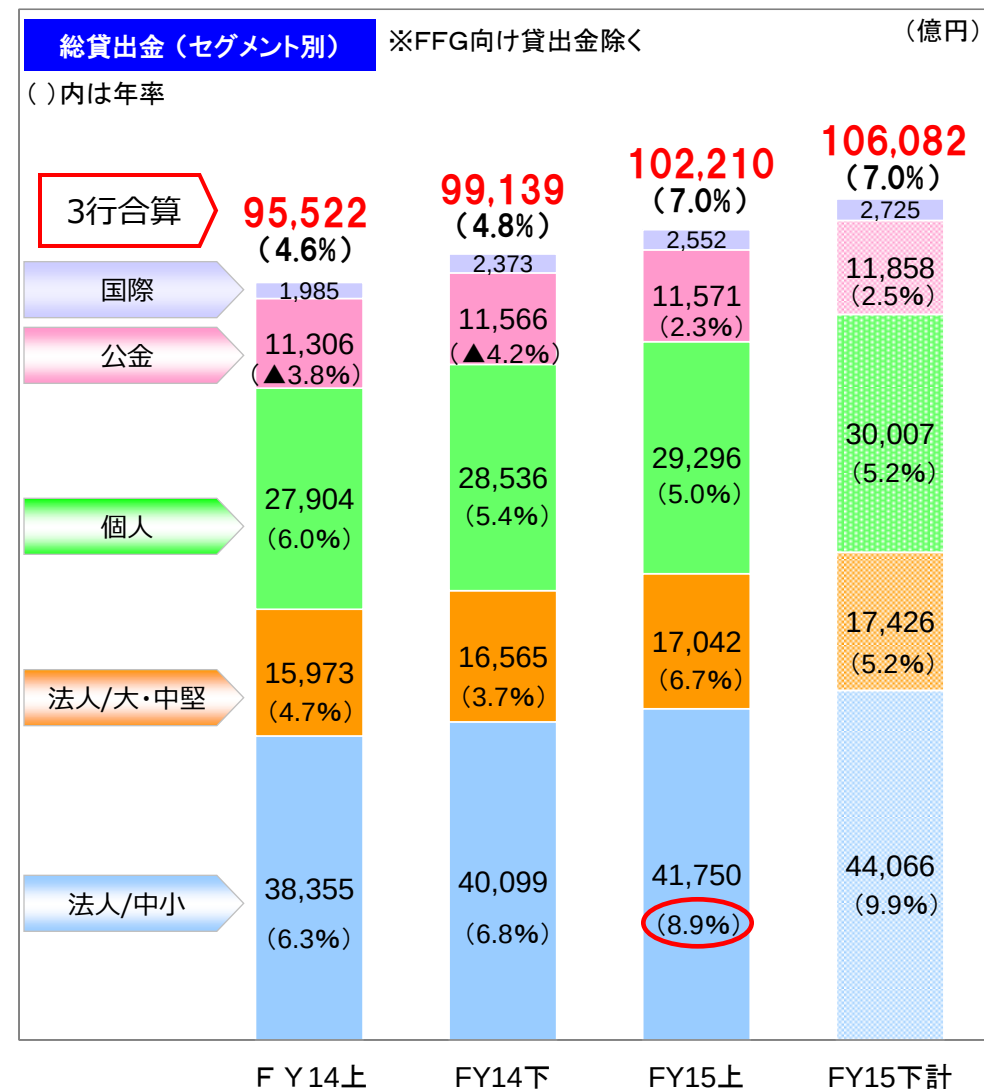
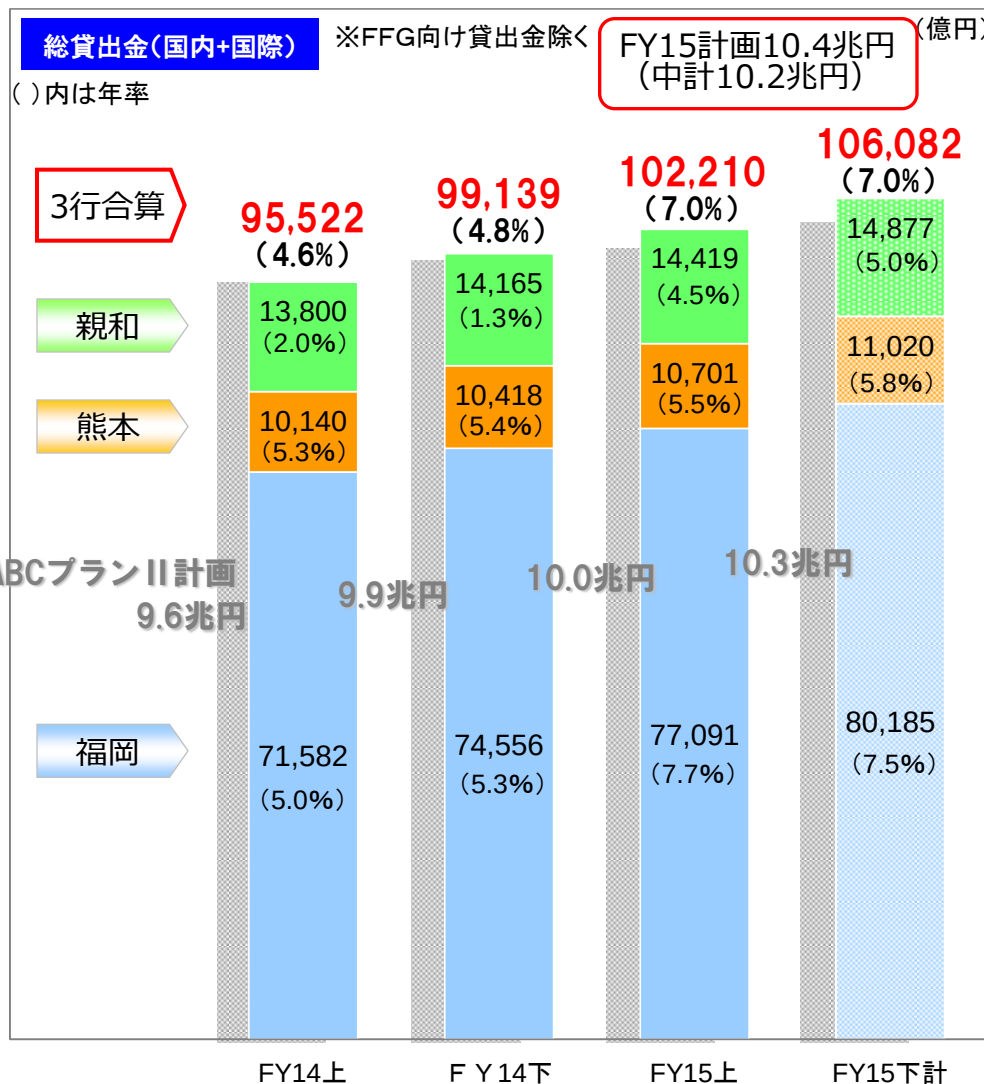
預 金

- ▶ 預金・NCDは3行ともに飛躍的な増加を実現。中計最終年度の目標（平残12.4兆円）を超過達成。
- ▶ セグメント別では、個人預金・法人預金を中心に順調に増加。



貸出金

- ▶ 貸出金は年率7%と成長モメンタムを更に加速。中計最終年度の目標（平残10.2兆円）は中間期で到達。
- ▶ セグメント別では、中小企業向け貸出金が年率9%に迫る勢いで貸出金全体を牽引。

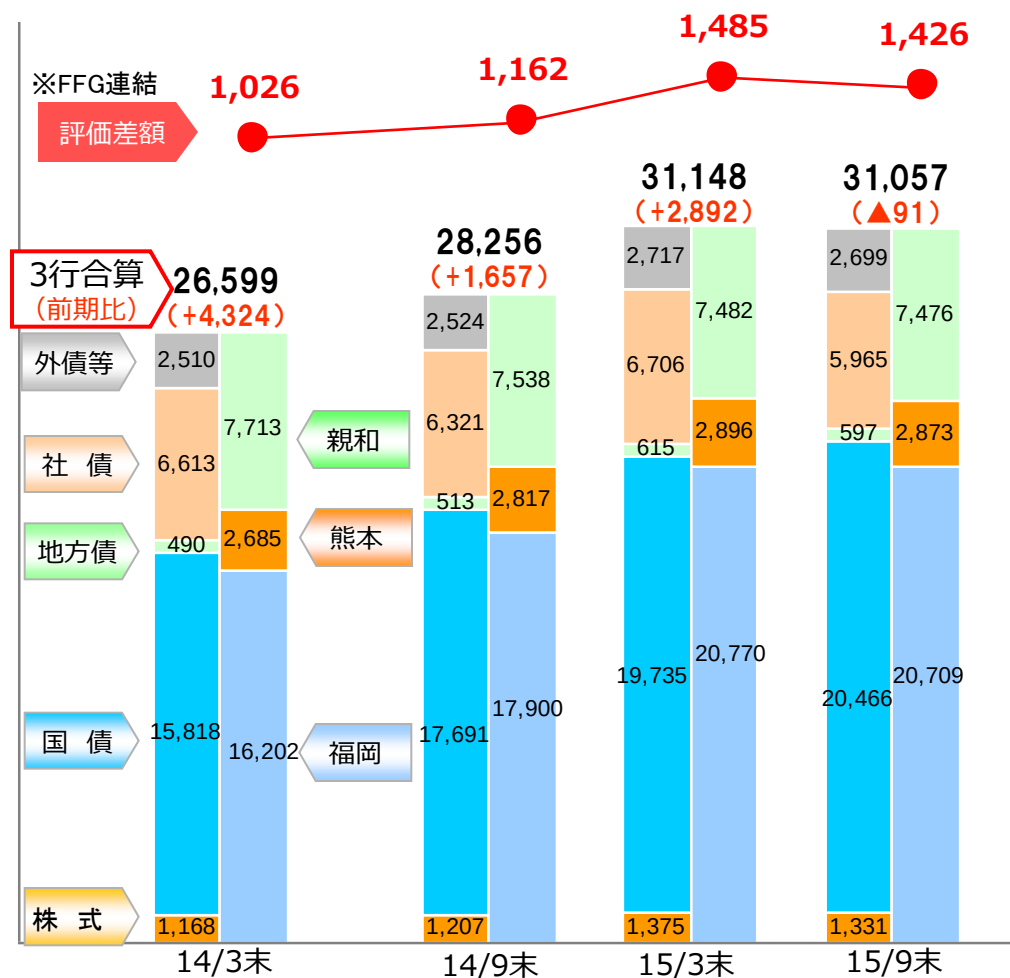


有価証券

- ▶ 2015年上半期の有価証券残高は3月末からほぼ横ばい。売却益を計上しながらも、1,400億円を超える含み益を維持。
- ▶ 2015年9月末の円債デュレーションは3年半ばに短期化。アウトライヤー比率は2%台の低水準で推移。

その他有価証券残高・評価差額

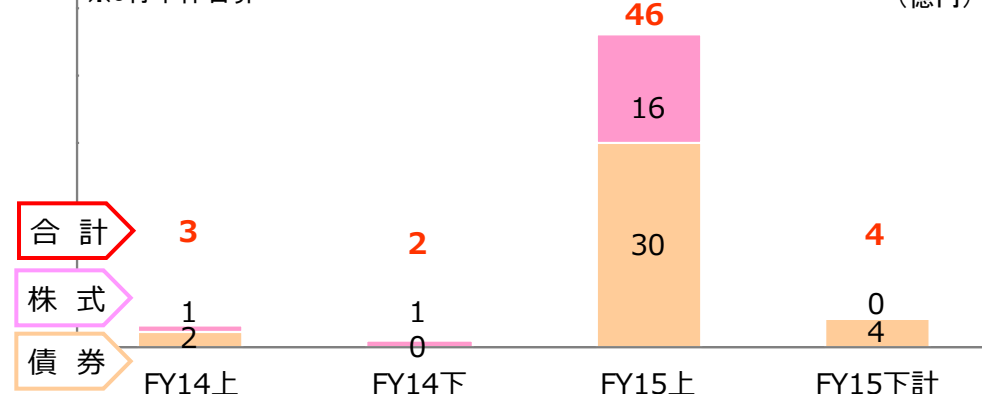
(億円)



有価証券関連損益

※3行単体合算

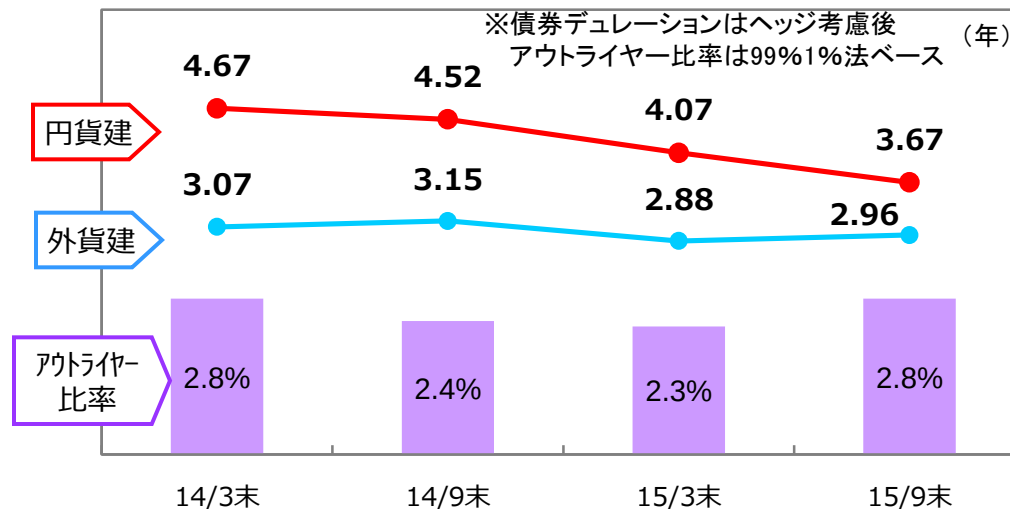
(億円)



債券デュレーション・アウトライヤー比率

※債券デュレーションはヘッジ考慮後
アウトライヤー比率は99%1%法ベース

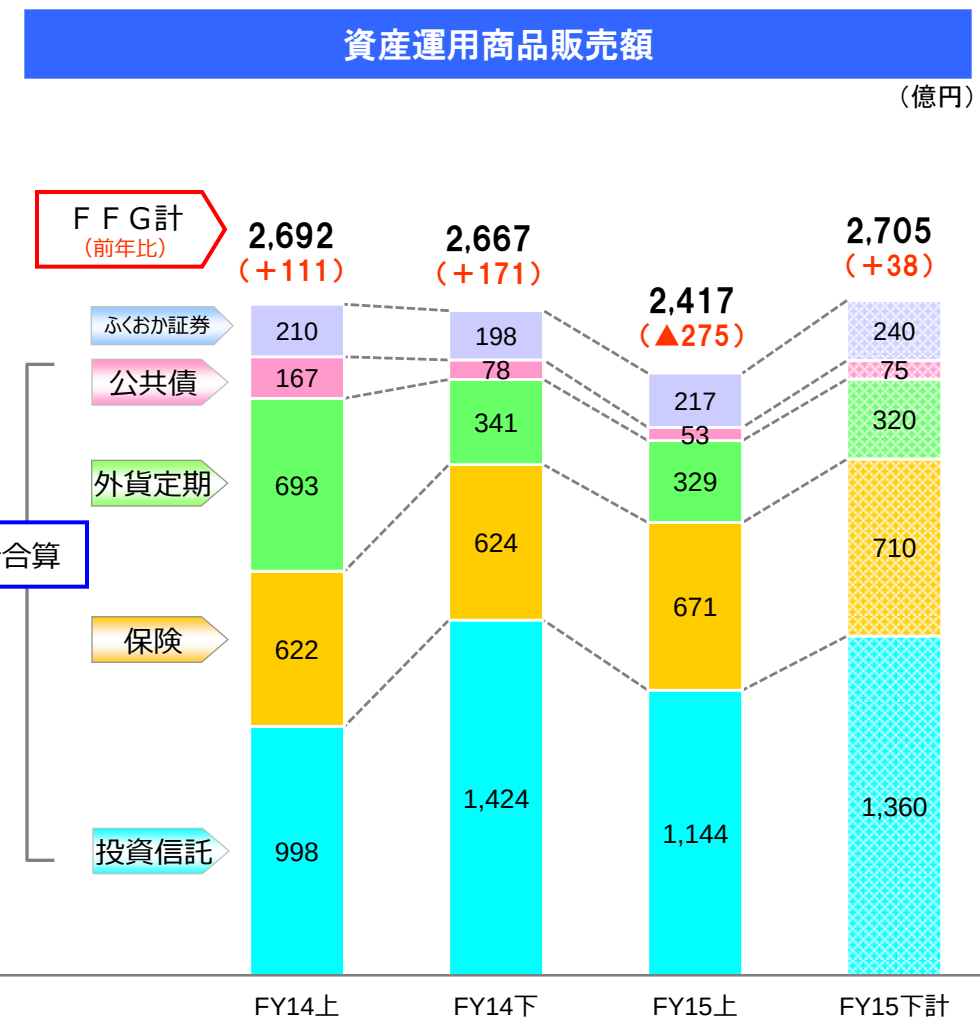
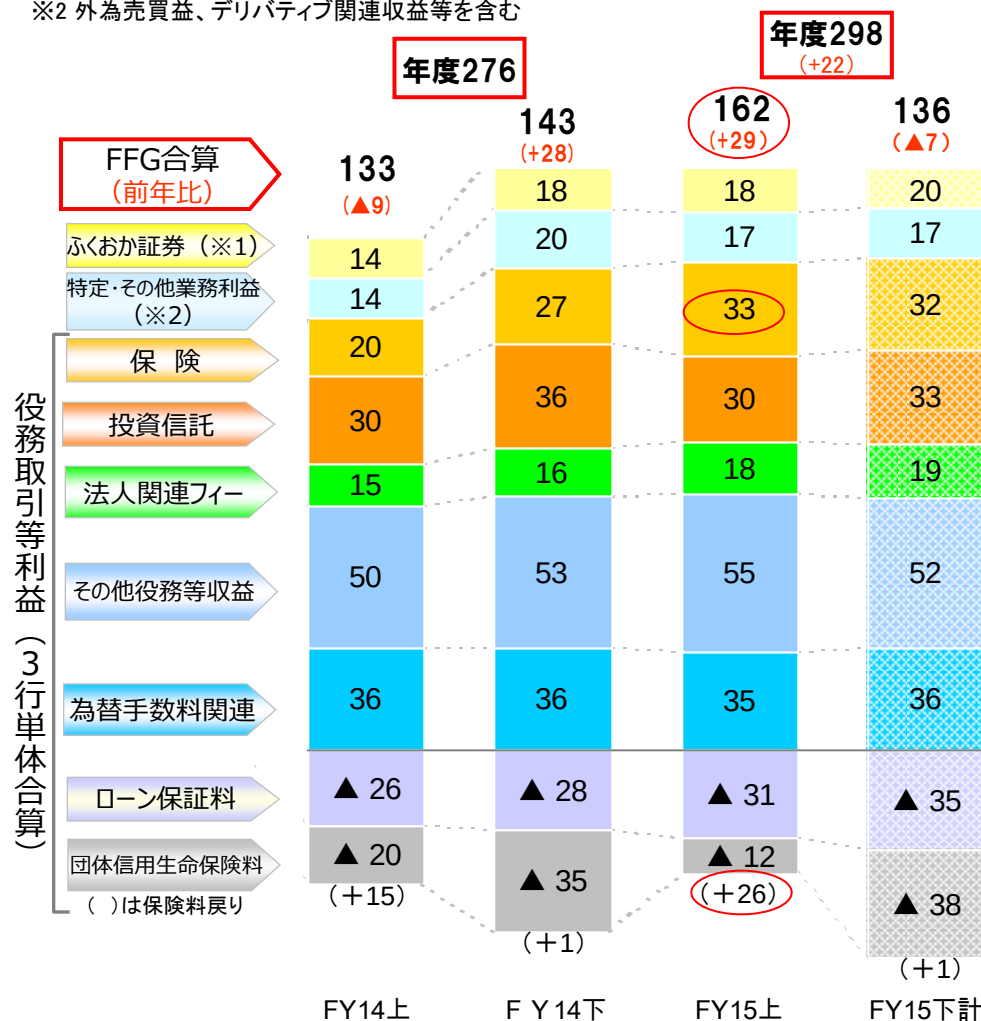
(年)



非資金利益(除く債券損益)

- ▶ 非資金利益は、保険販売手数料および団信保険料の戻り（配当金）の増加を主因に前年比29億円の増加。
- ▶ ローン残高の積み上げに伴う関連費用の増加を預かり資産残高の増強による収益等で下支え。

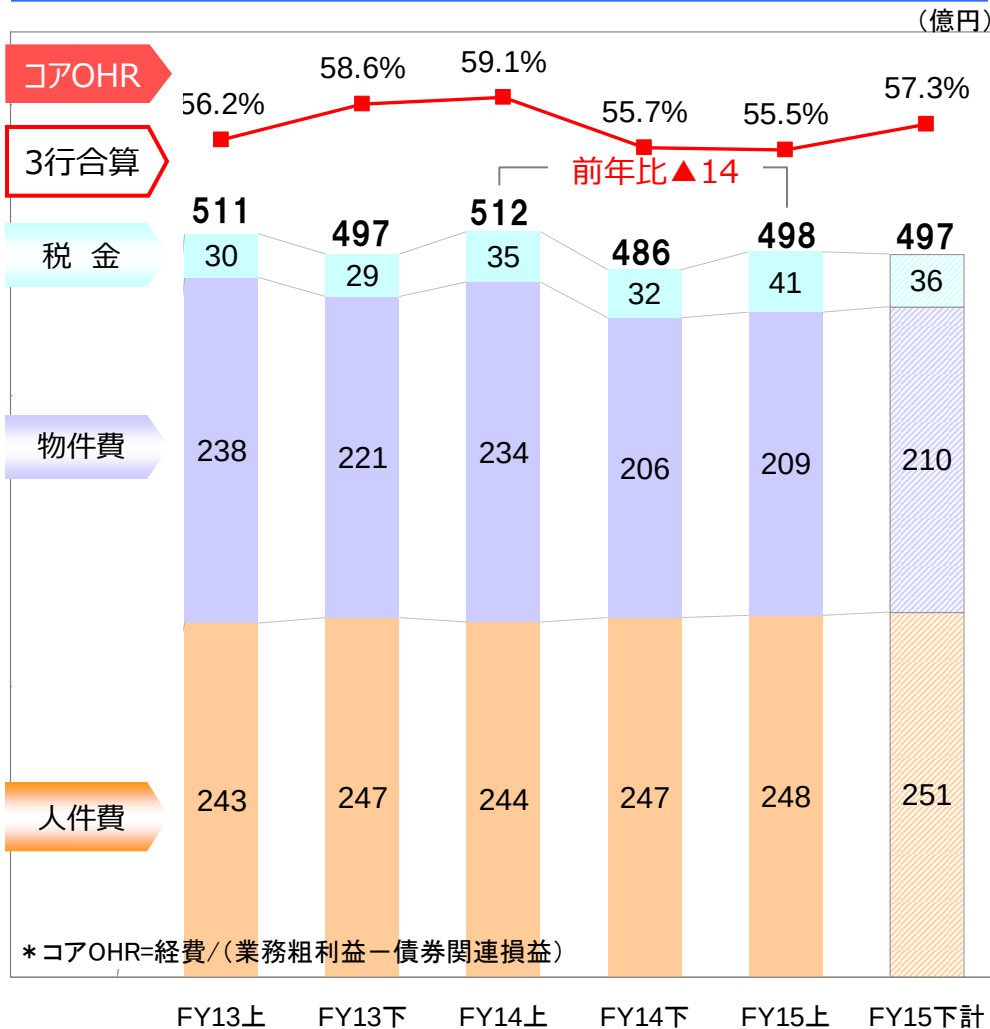
※1 ふくおか証券は手数料関連収益を計上
 ※2 外為売買益、デリバティブ関連収益等を含む



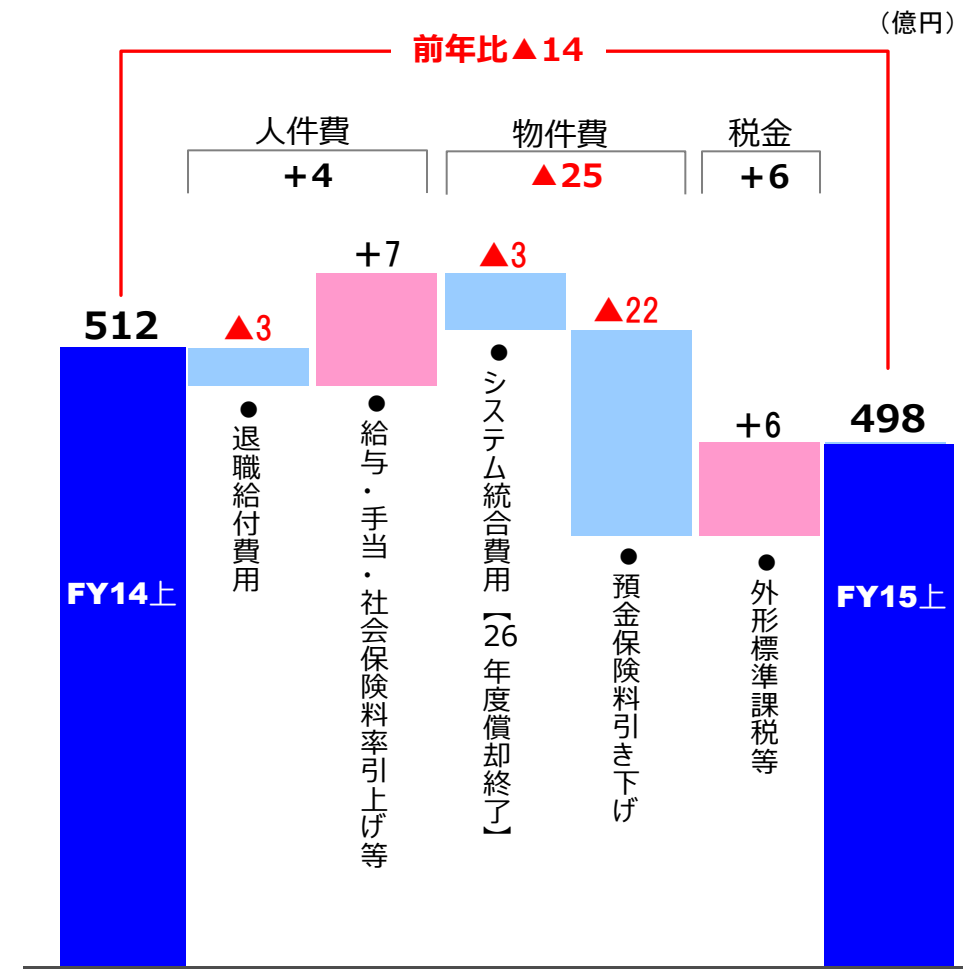
経 費

- ▶ 2015年度上半期は預金保険料引き下げの影響を主因として前年比14億円の減少。
- ▶ 下半期はシステム投資等の戦略的な投資を行いながら、コスト削減も継続し、上半期と横ばいを計画。

費目別・OHR（3行合算）



FY15上半期 増減要因(前年比)

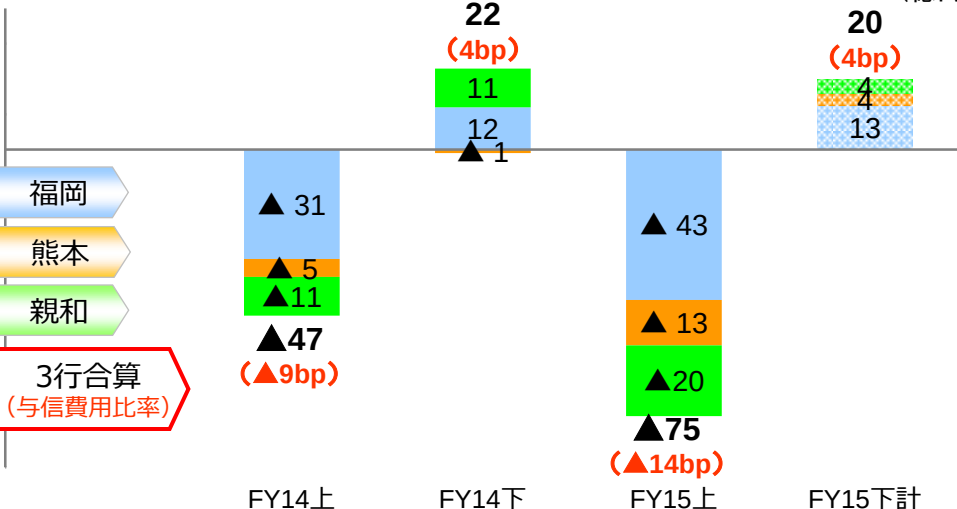


信用コスト・不良債権

- ▶ 予防的な引当強化は継続しながらも、新規倒産の減少やデフォルト率の低下などにより信用コストは戻り益を計上。
- ▶ 取引先の経営改善支援・事業再生に対する取組強化により不良債権は残高・比率ともに減少。

信用コスト（3行単体合算）

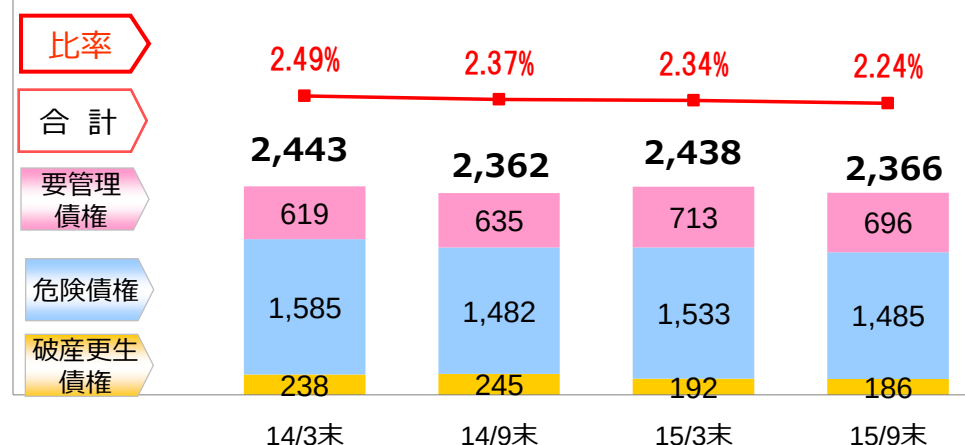
（億円）



不良債権残高・比率（3行単体合算）

（億円）

※部分直接償却後



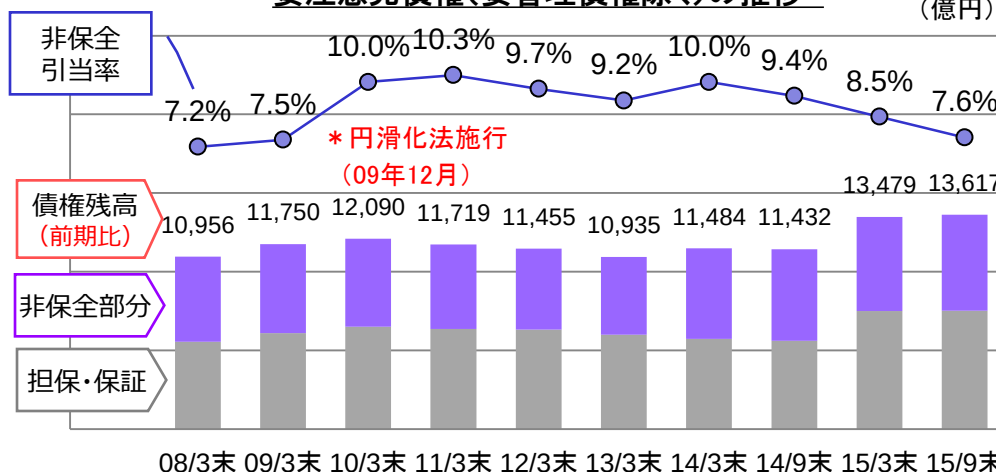
2015年度上半期 信用コスト内訳

（億円）

		3行合算		福岡		熊本		親和	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
増加要因	新規倒産	1	▲0	0	▲1	0	0	1	0
	格下げ	80	3	52	▲3	8	▲4	21	10
	担保下落	9	1	8	4	1	▲2	1	▲0
	その他	1	▲2	1	▲2	0	▲0	0	0
小計		93	2	61	▲1	9	▲7	23	11
減少要因	格上げ	▲58	▲16	▲36	▲4	▲10	▲8	▲13	▲4
	率要因	▲32	6	▲21	6	▲5	0	▲6	▲1
	回収他	▲77	▲20	▲47	▲12	▲7	6	▲24	▲14
	小計	▲168	▲30	▲103	▲10	▲22	▲1	▲43	▲19
合計		▲75	▲28	▲43	▲11	▲13	▲8	▲20	▲8

要注意先債権（要管理債権除く）の推移

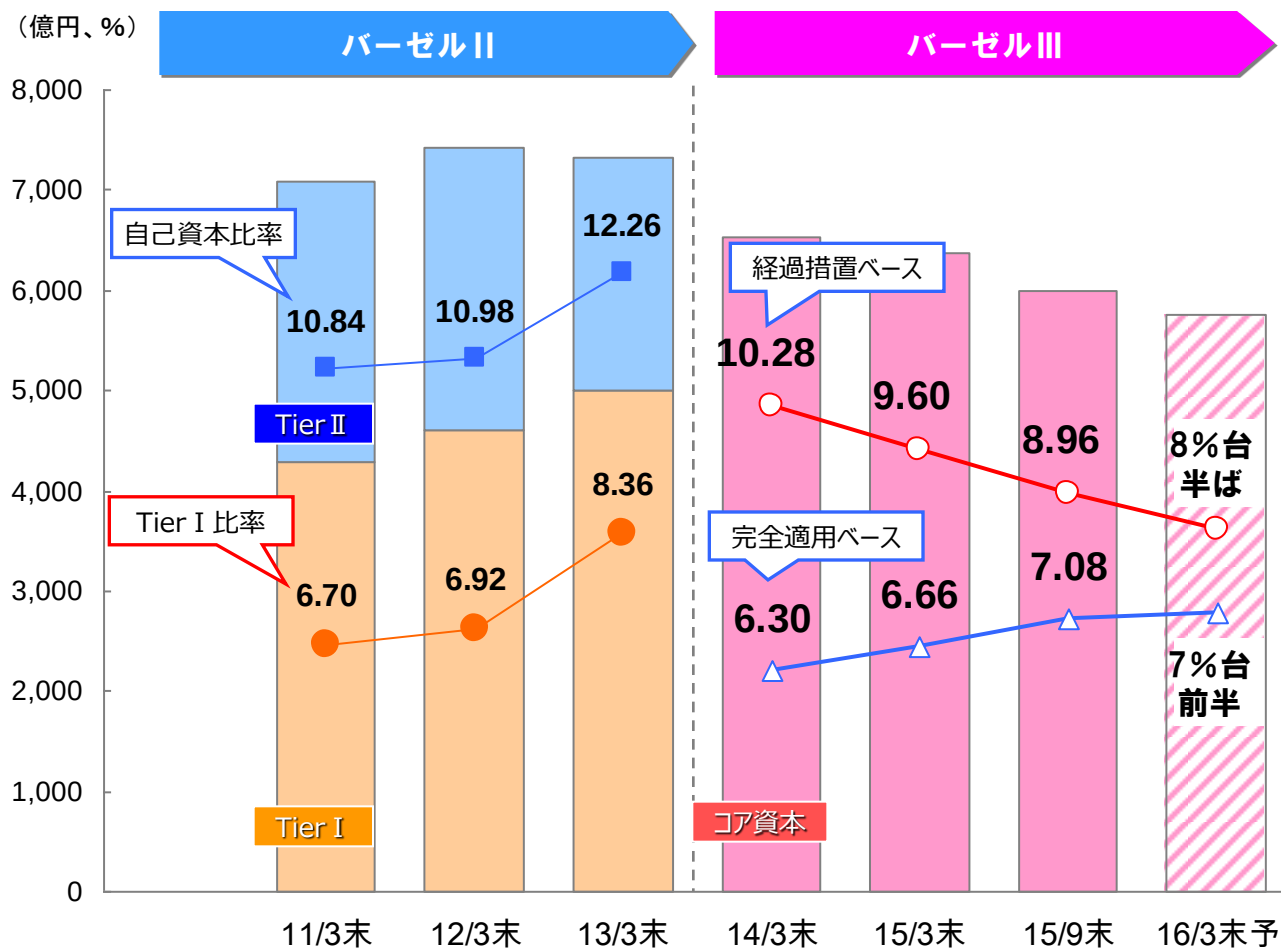
（億円）



自己資本比率

- ▶ 自己資本の質と水準は内部留保とのれん代償却で着実に改善し、バーゼルⅢ国内基準の自己資本比率は完全適用ベースで7.08%。
- ▶ 引き続きリスク量に対する十分な資本水準の確保と資本効率性のバランスを意識した運営を行う。

自己資本比率（FFG連結）



※信用リスク:基礎的内部格付手法、オペリスク:粗利益配分手法

コア資本の内訳（FFG連結）(億円)

項目	15/9末
基礎項目	7,133
株主資本（普通株）	6,122
引当金	24
優先株（社債型）	94
優先出資証券	0
劣後債務	575
土地評価差額金	302
その他	16
調整項目	▲1,146
のれん	▲1,085
繰延税金資産	▲2
退職給付に係る資産	▲44
その他	▲15
コア資本	5,987
リスクアセット	66,797

【参考】バーゼルⅢ国際基準（15/9末）

普通株式等Tier1比率 **9.38%**

※完全適用ベースの試算値

Part Ⅱ

FFGの経営戦略

～ABCプランⅡの総仕上げ～



Fukuoka Financial Group

FFGの成長戦略

- ▶ 自らの収益力の向上と地域経済の活性化の好循環サイクルを実現することがFFGの成長戦略の基本路線。
- ▶ ABCプランⅡでは、FFGのコアの競争力を高める施策に取り組み、収益構造改革と収益の源泉となる営業基盤の拡大を目指してきた。

収益力の向上

- 積極的・適切なリスクテイク
- 利益積み上げによる資本の充実
- 営業基盤の拡大（広さ&深さ）

顧客

×

取引

地域経済の成長・発展

好循環サイクル の実現

地域経済の活性化

- ▶ 『金融仲介機能』の拡充
 - 資金・商流・情報・ヒトを
広範囲で“つなぐ”
- ▶ 地域金融システムの維持・安定
- ▶ 地方創生

第四次中計ABCプランⅡ 基本コンセプト

『お客さま起点』で構造改革を進め、収益の源泉たる営業基盤の拡大を目指す

<主な施策>

営業体制の見直し

サービス改革

チャネル高度化

営業事務改革

コアの競争力
を強化

<目指すゴール>

収益構造改革

・資金利益反転

営業基盤拡大

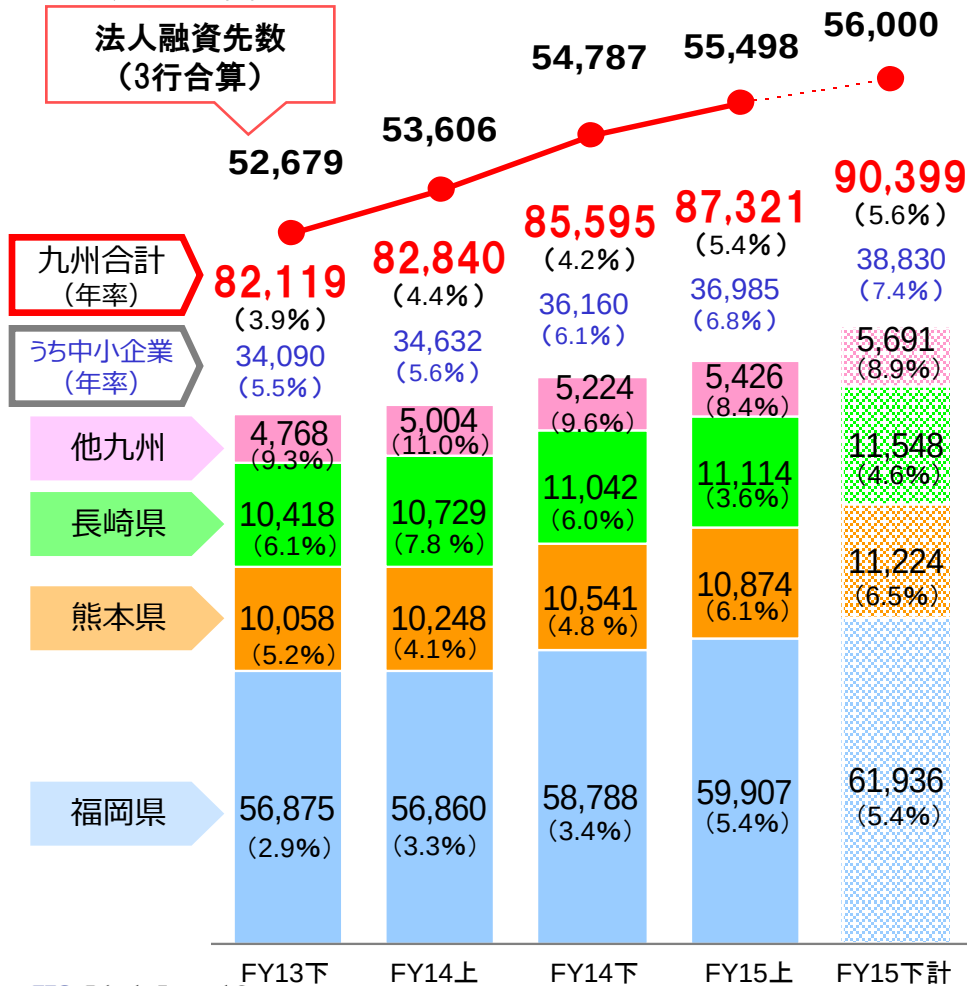
・顧客基盤の拡大
・取引基盤の深化

営業基盤の拡大

- ▶ 九州域内での貸出基盤（融資取引先数＆ボリューム）は、中小企業向けを中心に地元3県以外でも着実に拡大。
- ▶ 設備資金貸出残高も、国内銀行平均を大きく上回る勢いで増加。

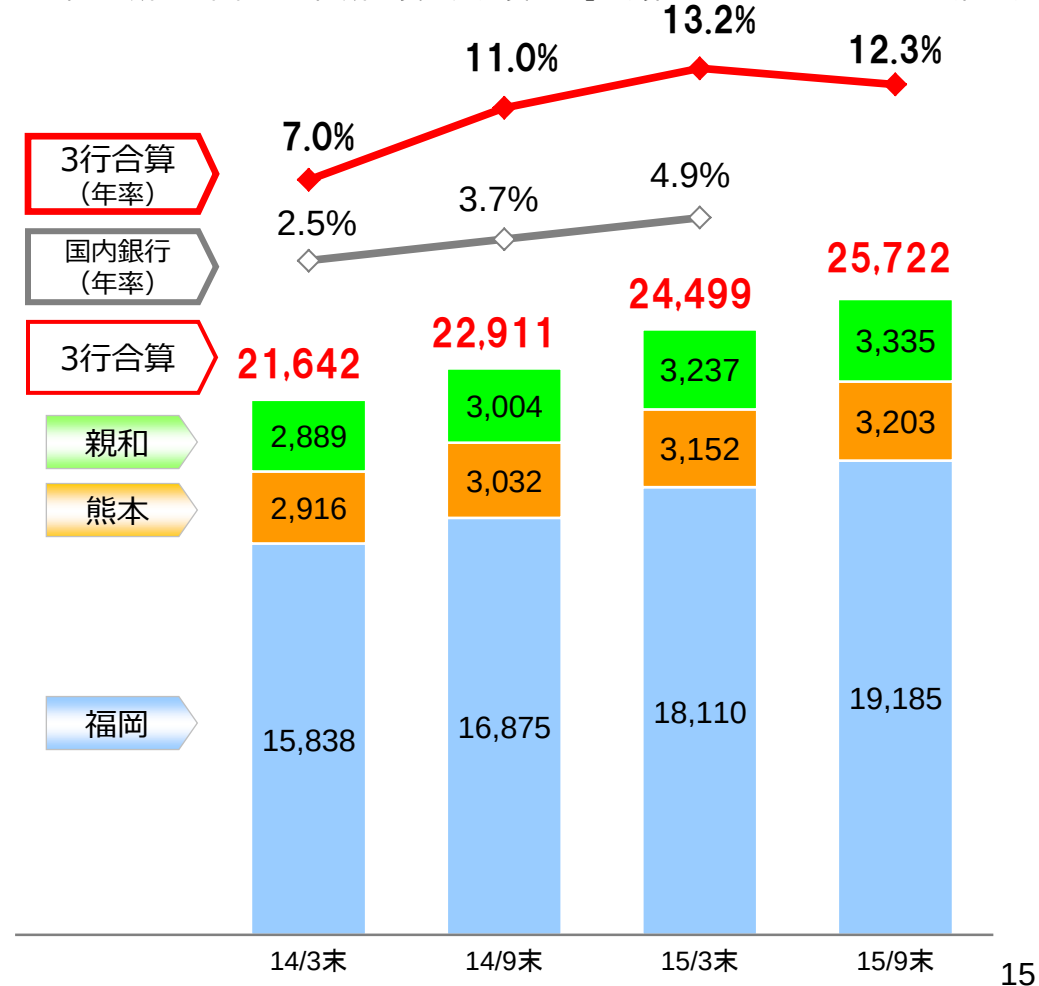
九州域内貸出金／法人融資先数

※平残、（）内は年率 (億円)



設備資金貸出残高

※国内銀行の年率は日本銀行「貸出先別貸出金」より算出 (億円)



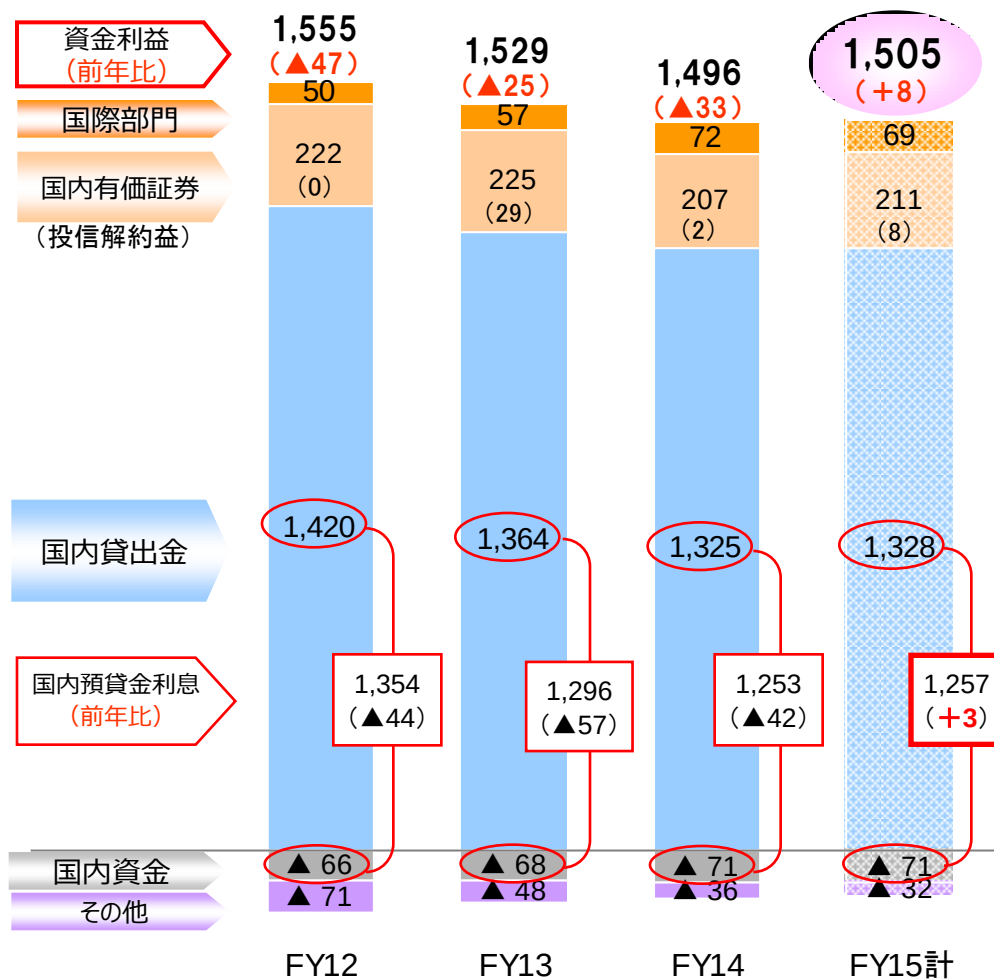
収益構造改革

- ▶ 貸出金利息は2014年度から下げ止まりの兆候、2015年度はFFG設立以来初めて通期での貸出金利息・資金利益増加反転を目指す。
- ▶ 貸出残高の積み上げに加え、消費性ローン増強、新商品投入等の施策効果により貸出金利回りの低下幅抑制を図る。

資金利益（3行単体合算）

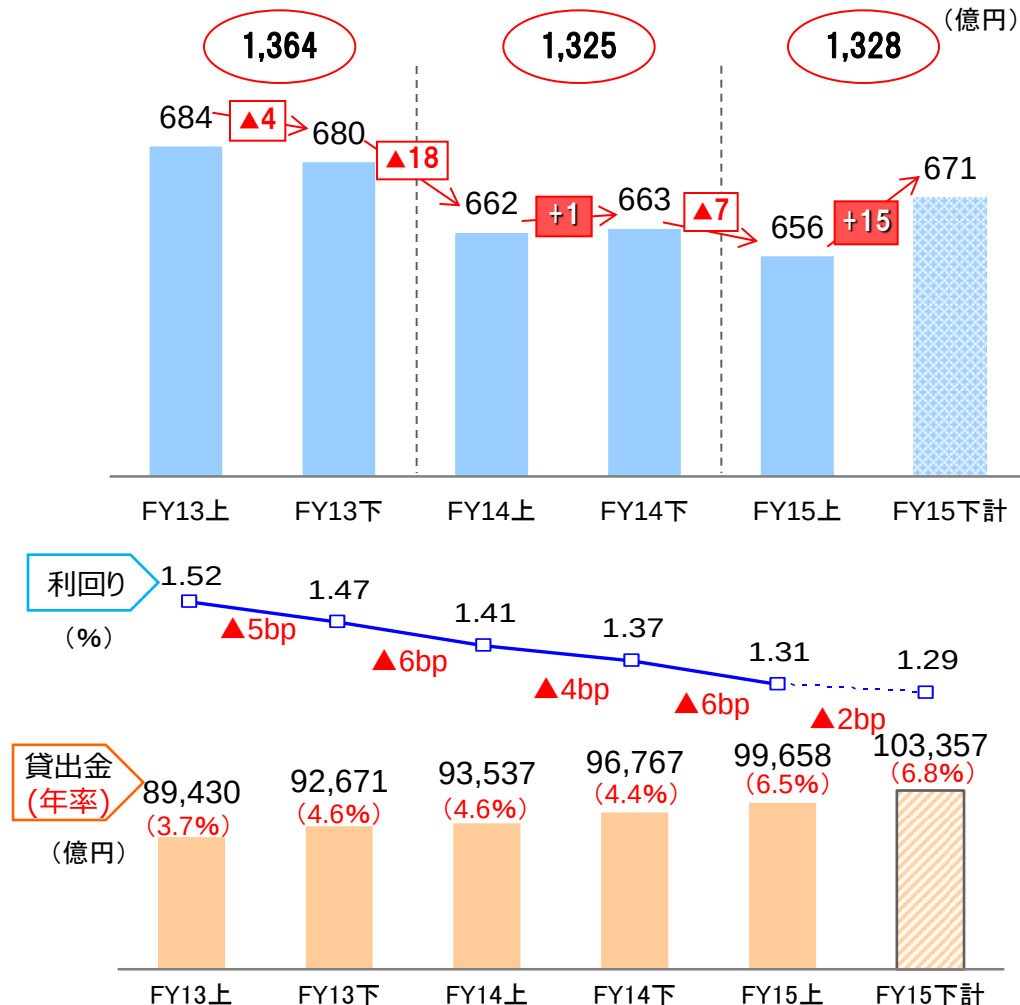
* 国内貸出金・・・FFG向け貸出金、劣後受益権を除く
* 国内資金・・・国内預金＋NCD

（億円）



国内貸出金利息(3行単体合算)

（億円）



* FFG向け貸出金、劣後受益権を除く 16

地域経済の活性化に向けた取り組み

- ▶ リスクマネーの供給や国内外のネットワークなどを活かして九州経済の活性化に向けた様々な施策に取り組む。
- ▶ 着実にお取引先の成長や地域経済の活性化につながるとともに、他行との差別化によりFFGの営業基盤拡大にも貢献。

リスクマネーの供給

- ▶ **九州観光活性化ファンド**（15/10月）
 - FFG 3 行のほか、REVIC、大分銀、宮崎銀等が出資
 - 九州観光産業の面的活性化を目指す
- ▶ **農業・ヘルスケア関連ファンドを通じた成長産業化を支援**
 - FFG農業法人成長支援ファンド
 - FFG農林漁業成長産業化支援ファンド
 - 地域ヘルスケア産業支援ファンド

9行連携ネットワーク

- ▶ **首都圏バイヤー&シェフ チャレンジ**（15/7月）
 - 首都圏への食材・商品販売のマッチング
 - 年 4 回の定期開催
- ▶ **個別案件は累計100件突破**
（15/10月末現在で101件）

主な案件種別	件数
情報マッチング	59
ファイナンス	19
M&A関連	14



外貨両替ショップ

空き家対策

- ▶ **空き家解体ローン**（15/5月）
 - 九州地銀初の取扱い
 - 北九州市と連携
- ▶ **地域活性化空き家ローン**（15/11月）
 - 賃貸のためのリフォーム費用など
 - 移住・定住促進をサポート

海外ビジネス

- ▶ **海外拠点の新設(8拠点体制へ)**
 - 増加する相談ニーズに対応
 - 台北（15/12月予定、地銀初）
 - ホーチミン（16/3月予定、地銀2番目）
- ▶ **外貨両替サービスの拡充**
 - 増加する訪日外国人の両替ニーズに対応
 - 地元 3 県の繁華街や埠頭に設置
- ▶ **海外商談会・視察**
 - 「インドネシア・九州インバウンドプロジェクト」（15/12月予定）
ー インドネシア旅行会社等を招聘

ICTのビジネスコンテスト



- ▶ 金融サービスに留まらず情報通信技術を活用したビジネスアイデアを広く発掘
- ▶ FFGの主要取引先もゲストパートナーとして参加
 - 1次選考 応募件数54件
 - 2次選考、最終選考（15/12月予定）

消費性ローンの取り組み

- ▶ プロモーション強化やクロスセルの徹底により、2015年9月末は残高1,679億円、年率約25%と伸びが加速。
- ▶ 新商品の導入や新CRMを活用したEBMのヒット率向上などによりさらに残高を積み上げ、2016年3月末残高2,000億円の達成を目指す。

プロモーションの強化

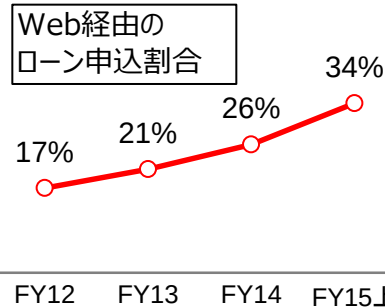
- ▶ TVCM
- ▶ Web（バナー広告、YouTube）
- ▶ 新CRMを活用したEBM強化

新商品・クロスセル

- ▶ 口座直接入金型カードローンの導入
- ▶ 住宅ローン顧客へのクロスセル
- ▶ 職域専用ローンの推進

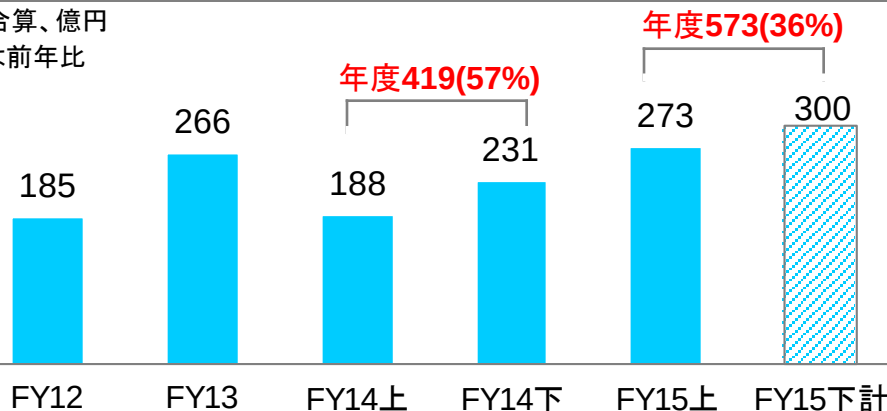
非対面チャネルの活用

- ▶ WebやATMのチャネル連携
- ▶ DBセンターから既存顧客への極度増額の推進



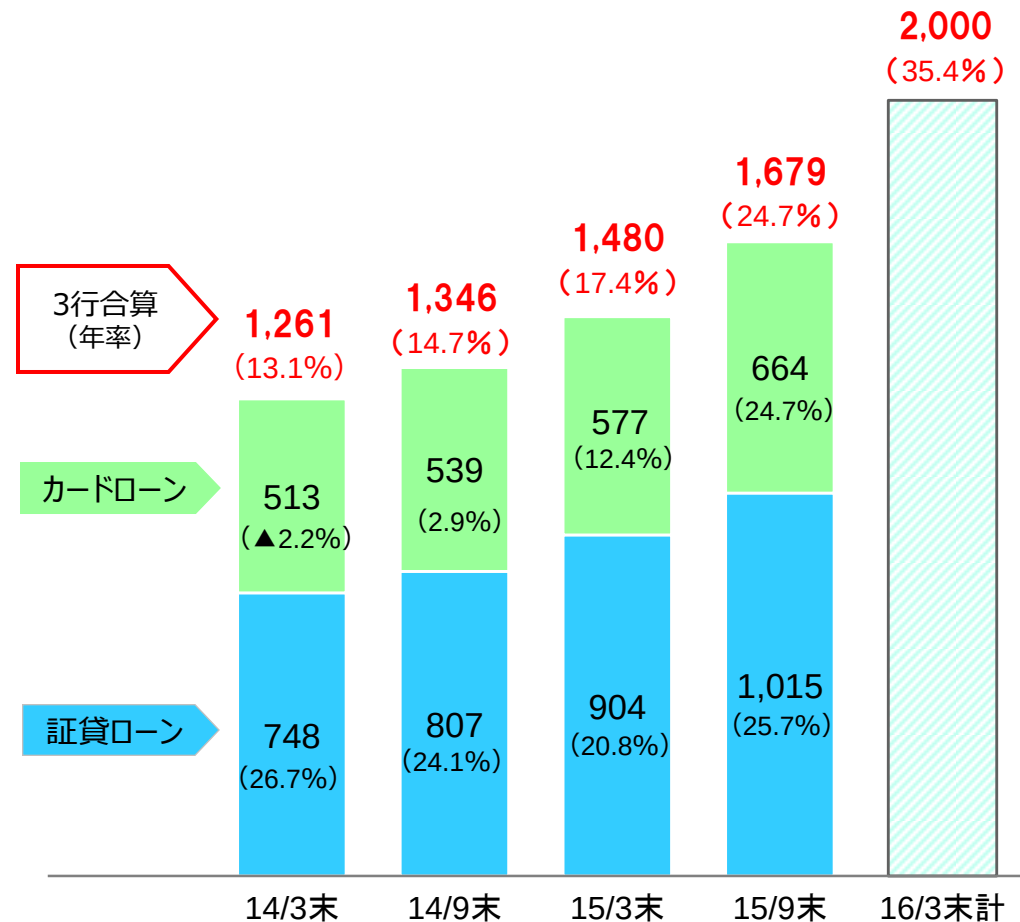
消費性ローン(証貸ローン)実行額

3行合算、億円
()は前年比



消費性ローン残高(3行合算)

(億円)



個人リテール層への営業基盤拡大

- ▶ 決済から資産運用、相続・事業承継といった個人のお客さまの様々なニーズに対して、商品やチャネルの最適な組み合わせで最適なサービスを提供することで営業基盤を拡大する。
- ▶ 投資信託・保険をはじめとしてリテール層の営業基盤は着実に拡大。

個人リテール層への営業体制

お客さま・ニーズ

富裕層
オーナー層

マス富裕層
シニア層

住宅ローン層
現役層

マス層
若年層

資産形成・運用

相続・事業承継

ローン

決済

FFGのサービス（提供価値）

- ▶ 多様なニーズにワンストップで対応
- ▶ 外部専門家と連携した相続関連サービス
- ▶ 相続事務と営業推進を融合したセカンドライフサポート室
- ▶ 本部フロントによる専門性の高いオーナーコンサルティング
- ▶ 相続関連の信託商品の投入

- ▶ ライフステージ毎、ライフイベント等のタイミングに応じて継続したコンサルティング
- ▶ 多様な資金ニーズへの対応とクロスセル強化
- ▶ ジュニアNISAを活用した世代間移転の囲い込み
- ▶ 簡単・便利なサービスを提供

FFGのチャネル

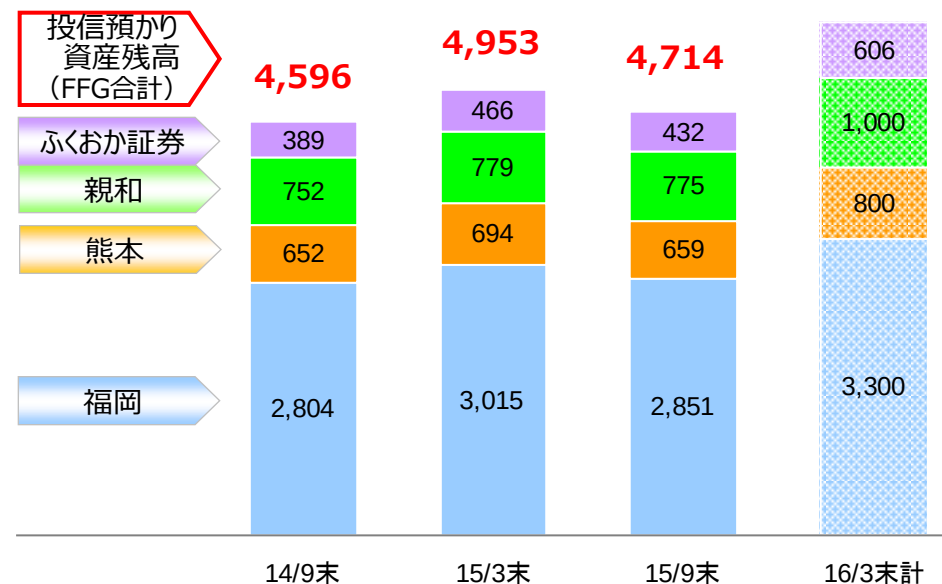
- ▶ 個人IB全面更改
- ▶ ふくおか証券オンライントレード開始

- ▶ 新CRMとスレートPCの徹底活用
- ▶ One to One メッセージ配信

リテール取引の営業基盤

	14/9末	15/3末	15/9末	16/3末計
投信顧客	142千先	149千先	161千先	166千先
NISA口座	122千件	145千件	163千件	186千件
保険顧客	186千先	191千先	200千先	212千先
平準払保険	18千件	15千件	17千件	21千件

※投信・NISAはふくおか証券含む
平準払保険は期中獲得件数
(億円)



FFGのコーポレート・ガバナンス

- ▶ より実効性の高いコーポレートガバナンスを実現し、中長期的な企業価値向上を目指す。
- ▶ 政策投資株式については、基本方針のもと保有意義を検証し限定的に保有。

コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定・開示

目 的

実効性の高いコーポレートガバナンスの実現

持続的な成長
中長期的な企業価値向上

概 要

【東証】 ガバナンスコード基本原則	当社ガイドライン (主なポイント等)
基本原則Ⅰ 株主の権利・平等性の確保	・株主権利の適切な行使に向けた対応
基本原則Ⅱ 株主以外のステークホルダーとの適切な協働	・コンプライアンスやCSRの基本的な考え方の明示
基本原則Ⅲ 適切な情報開示と透明性の確保	・経営理念やガバナンスに関する基本的な考え方の明示 ・諮問委員会の設置
基本原則Ⅳ 取締役会等の責務	・取締役会・監査役会の役割・責務と外部視点による助言・監督機能向上 ・独立性判断基準制定
基本原則Ⅴ 株主との対話	・IR活動に関する方針 ・建設的な対話の促進

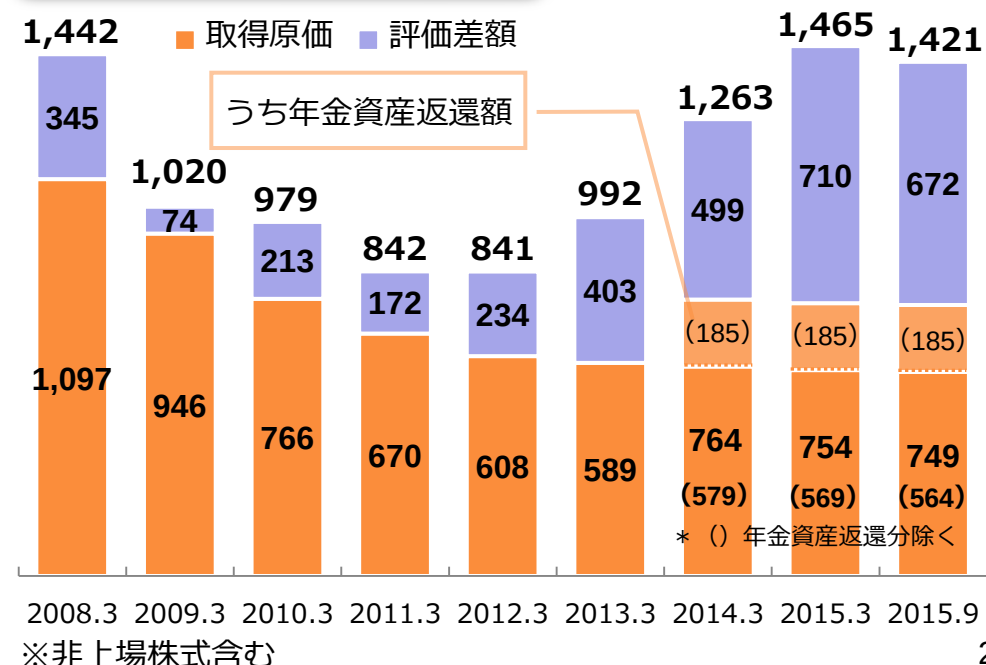
政策投資株式に対する考え方

政策投資に関する基本方針

- 取引先との安定的・長期的な取引関係の維持強化、あるいは業務運営上の協力関係の維持強化等を目的とし、**中長期的に当社グループの企業価値向上に資すると判断される場合にのみ、限定的に行う**

政策投資株式の残高推移

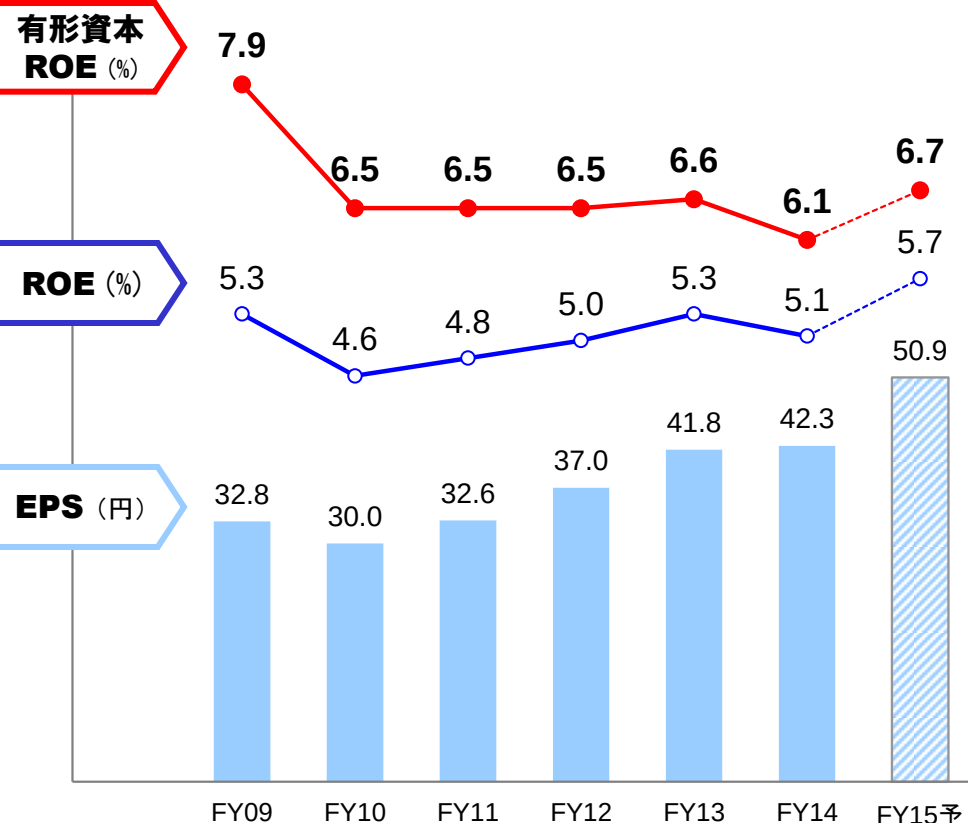
(単位：億円)



ROEと株主還元

- ▶ 今後も収益構造改革と営業基盤の拡大を通じて中長期的に実力ベースの収益力向上を図り、資本効率を高めていく。
- ▶ 株主還元は、成長に向けた資本の十分性の確保と資本効率性のバランスを踏まえた上で実施していく。

資本効率性



※ 有形資本＝純資産－非支配株主持分－無形固定資産

配当方針

- ▶ 配当は業績連動方式を採用
- ▶ ABCプランⅡでは配当性向30%程度のテーブルを設定

【配当金目安テーブル】

FFG連結当期純利益 (※)	配当金目安	配当性向
400億円～	13円	～28%
350～400億円以下	12円	26～30%
300～350億円以下	11円	27～32%
250～300億円以下	10円	29～34%
200～250億円以下	9円	31～39%
150～200億円以下	8円	34～46%
～150億円以下	7円	40%～

(※)親会社株主に帰属する当期純利益を指します

	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15計
配当金	8円	8円	8円	10円	12円	12円	13円
配当性向	24%	27%	25%	27%	29%	28%	26%

次期中計の方向性

- ▶ 経営統合から9年間を経て、企業価値の持続的成長の礎となる経営基盤・営業基盤が確立へ。
- ▶ 次期中計では、人口減少や少子高齢化に加え、異業種の参入やICTによる変革など経営環境の変化を先取りしながら、新しい商業銀行のビジネスモデル構築にチャレンジしていく。

FFG黎明期（9年間）における成長軌道

第一次・第二次中計 (FY2007～2009)	第三次中計（ABCプラン） (FY2010～2012)	第四次中計（ABCプランⅡ） (FY2013～2015)
助走ステージ	加速ステージ	飛躍的成長ステージ
経営インフラの整備	経営インフラの徹底活用	構造改革
バランスシートの改善	業容の拡大	営業基盤の飛躍的拡大

	2008年度	2015年度（計画）	2008比
総貸出金	8.0兆円	10.5兆円	+2.5兆円
総資金	10.2兆円	12.8兆円	+2.6兆円
コア 業務純益	734億円	770億円	+36億円
当期純純益	219億円	440億円	+221億円

※当期純純益はFFG連結、他は3行合算

次の10年間へ

次期中計

進化のステージへ

新しい商業銀行の
ビジネスモデルを構築

- ▶ コア事業領域の深化・拡大
 - マスリテール層の営業基盤拡大
- ▶ マーケティング改革
 - デジタル技術の活用

これまでに築いた礎を土台に
経営環境の変化を先取りしていく

経営環境 の変化

- 人口減少
- 少子高齢化
- 異業種の参入
- ICTによる革新

Part Ⅲ

計数資料

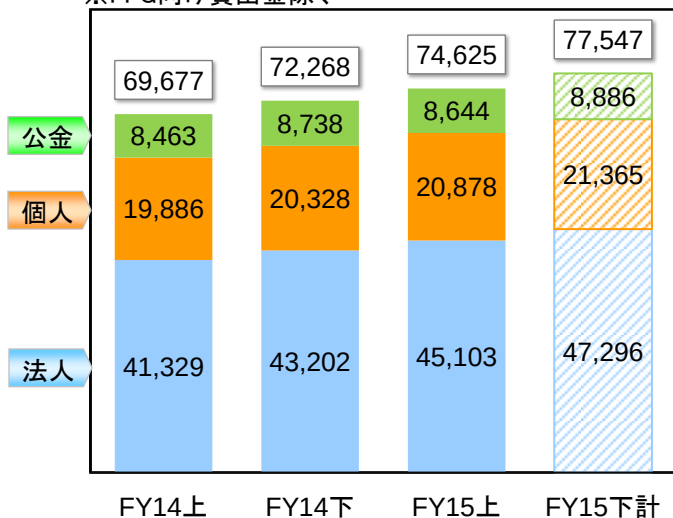


Fukuoka Financial Group

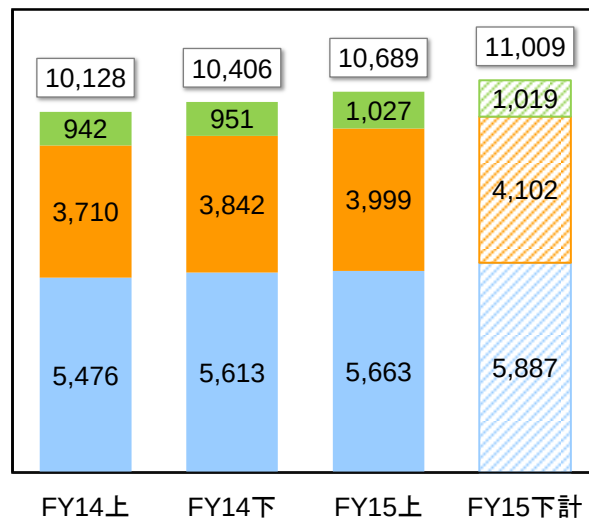
貸出金(銀行別)

福岡銀行(国内単体)

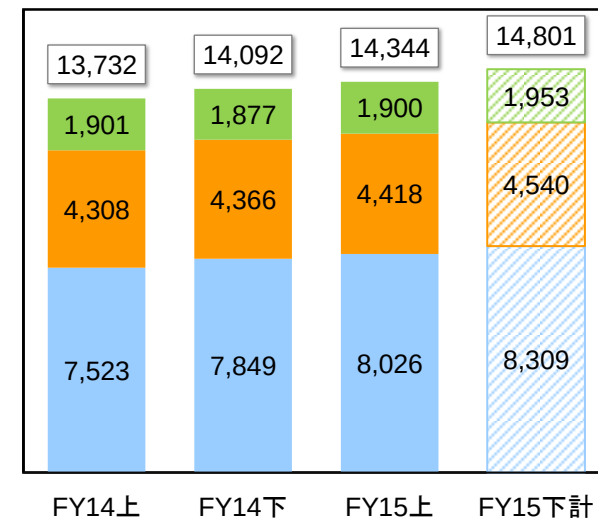
※FFG向け貸出金除く



熊本銀行(国内単体)



親和銀行(国内単体)

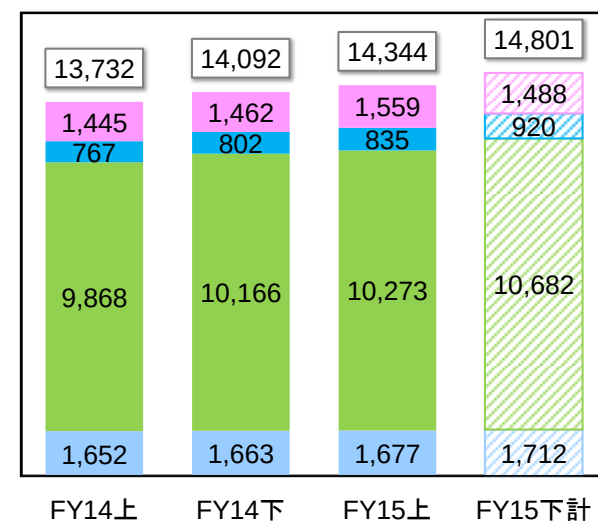
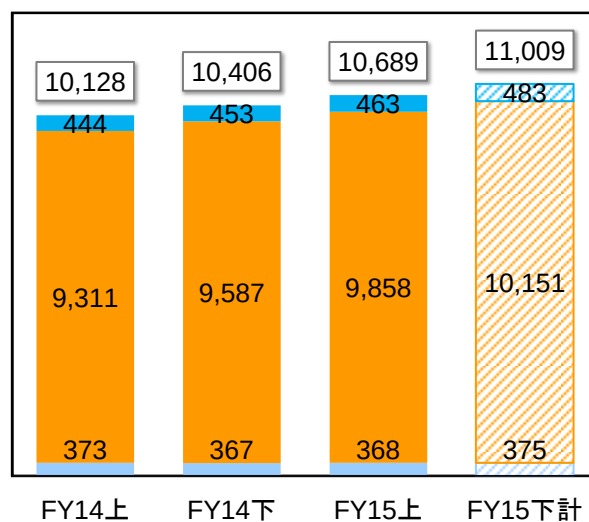
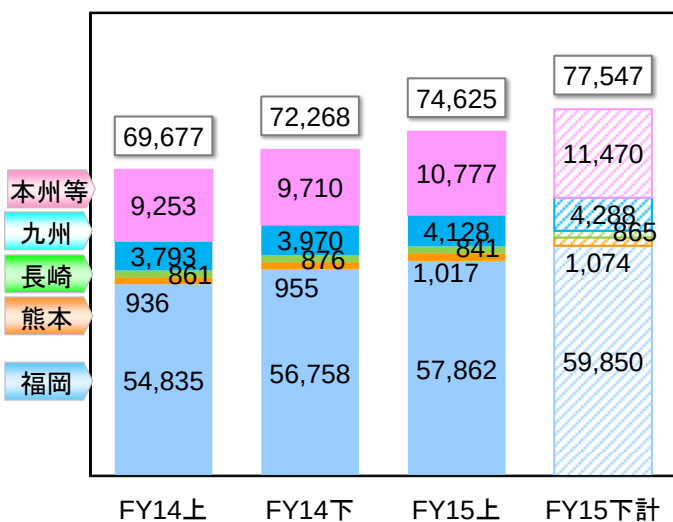


セグメント別平残

(億円)

地区別平残

(億円)



貸出金(業種別)

業種別貸出金

(億円)

	2015年9月末							
	3行単体合算		福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	104,452	100.0%	79,054	100.0%	10,836	100.0%	14,562	100.0%
製造業	6,962	6.7%	5,254	6.6%	510	4.7%	1,197	8.2%
農業・林業	215	0.2%	135	0.2%	52	0.5%	27	0.2%
漁業	202	0.2%	130	0.2%	18	0.2%	53	0.4%
鉱業・採石業・砂利採取業	111	0.1%	59	0.1%	7	0.1%	44	0.3%
建設業	2,615	2.5%	1,707	2.2%	383	3.5%	524	3.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,945	1.9%	1,579	2.0%	102	0.9%	262	1.8%
情報通信業	671	0.6%	520	0.7%	54	0.5%	96	0.7%
運輸業・郵便業	5,289	5.1%	4,695	5.9%	136	1.3%	456	3.1%
卸売業・小売業	10,774	10.3%	8,690	11.0%	867	8.0%	1,216	8.3%
金融業・保険業	4,688	4.5%	4,274	5.4%	68	0.6%	345	2.4%
不動産業・物品賃貸業	20,226	19.4%	15,773	19.9%	2,126	19.6%	2,325	16.0%
うち不動産業	18,159	17.4%	14,184	17.9%	2,003	18.5%	1,970	13.5%
その他各種サービス業	10,405	9.9%	7,300	9.2%	1,403	13.0%	1,701	11.7%
地方公共団体	10,664	10.2%	7,776	9.8%	1,019	9.4%	1,868	12.8%
その他	29,681	28.4%	21,155	26.8%	4,084	37.7%	4,441	30.5%

2015年3月末比			
3行合算	福岡	熊本	親和
1,350	1,421	8	△79
△78	20	△69	△29
△25	△17	△8	△0
14	10	△5	8
8	7	△0	0
△25	79	△73	△30
141	80	6	54
△53	△47	△1	△5
274	239	△19	53
△91	16	△72	△34
△41	29	△6	△63
773	719	51	2
779	734	51	△6
76	131	△30	△26
△236	△303	97	△30
616	458	138	20

業種別リスク管理債権

(億円)

	2015年9月末							
	3行単体合算		福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,357	100.0%	1,705	100.0%	287	100.0%	364	100.0%
製造業	321	13.6%	238	14.0%	18	6.3%	64	17.8%
農業・林業	33	1.4%	29	1.8%	2	1.0%	0	0.2%
漁業	6	0.3%	4	0.3%	1	0.4%	0	0.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.1%	1	0.1%	0	0.2%	0	0.0%
建設業	138	5.9%	95	5.6%	10	3.7%	31	8.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.4%	8	0.5%	—	—	—	—
情報通信業	10	0.4%	3	0.2%	3	1.2%	3	0.9%
運輸業・郵便業	120	5.1%	96	5.7%	6	2.3%	16	4.6%
卸売業・小売業	530	22.5%	377	22.1%	61	21.4%	91	25.1%
金融業・保険業	44	1.9%	41	2.4%	2	0.9%	—	—
不動産業・物品賃貸業	371	15.7%	258	15.2%	63	22.2%	48	13.4%
うち不動産業	369	15.7%	257	15.1%	63	22.0%	48	13.4%
その他各種サービス業	557	23.7%	415	24.3%	79	27.6%	63	17.3%
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	212	9.0%	133	7.8%	36	12.8%	42	11.8%

2015年3月末比			
3行合算	福岡	熊本	親和
△73	△47	△6	△20
10	10	△4	4
△1	△1	△1	△0
△0	△1	△0	△0
△9	△2	△0	△6
△12	△3	△1	△8
△11	△11	—	—
△1	△0	△0	△0
△7	△7	△1	△1
2	△1	△1	5
△0	△0	△0	—
△8	△1	△4	△4
△8	△1	△3	△4
△34	△31	5	△8
—	—	—	—
△3	△1	0	△2

預金・NCD(銀行別)

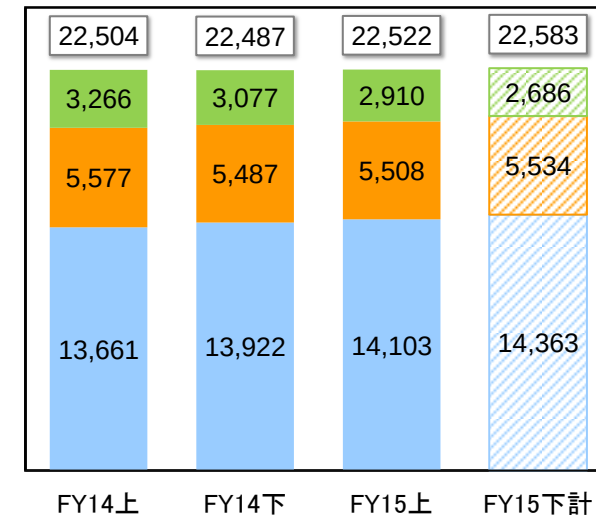
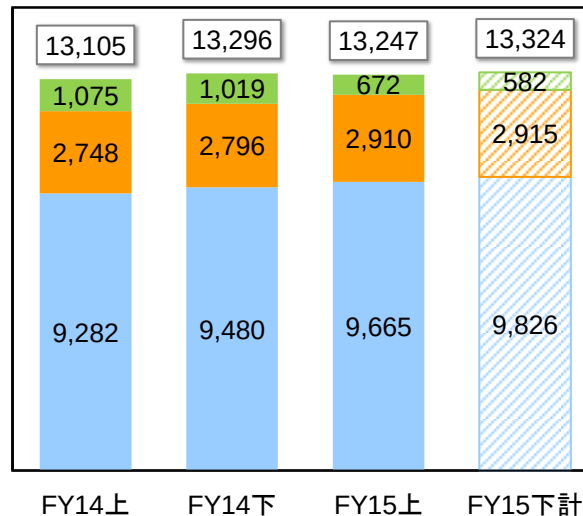
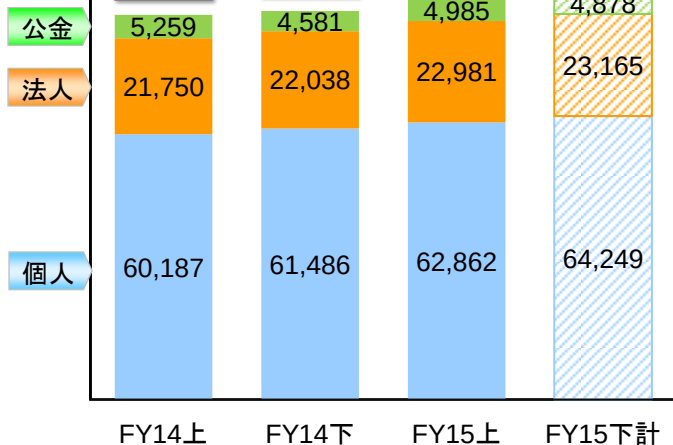
福岡銀行(国内単体)

熊本銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

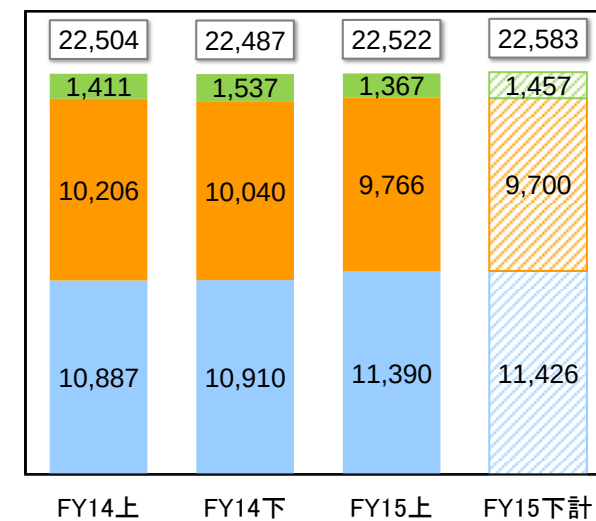
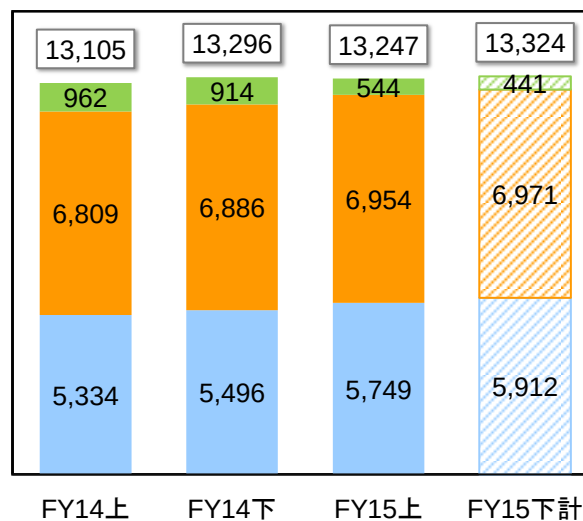
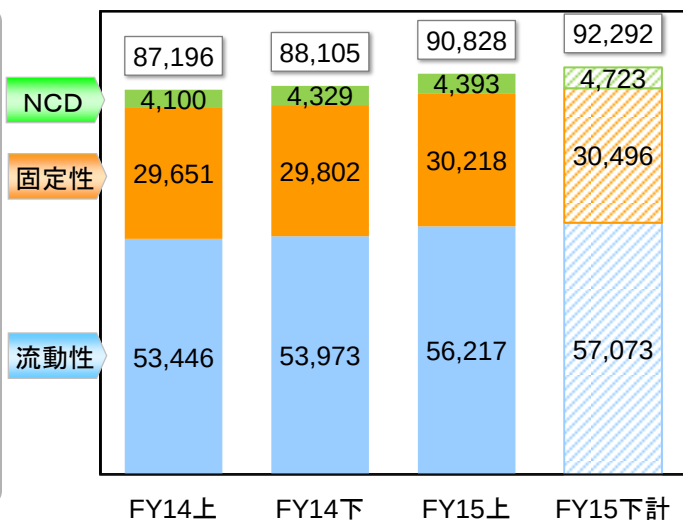
セグメント別平残

(億円)



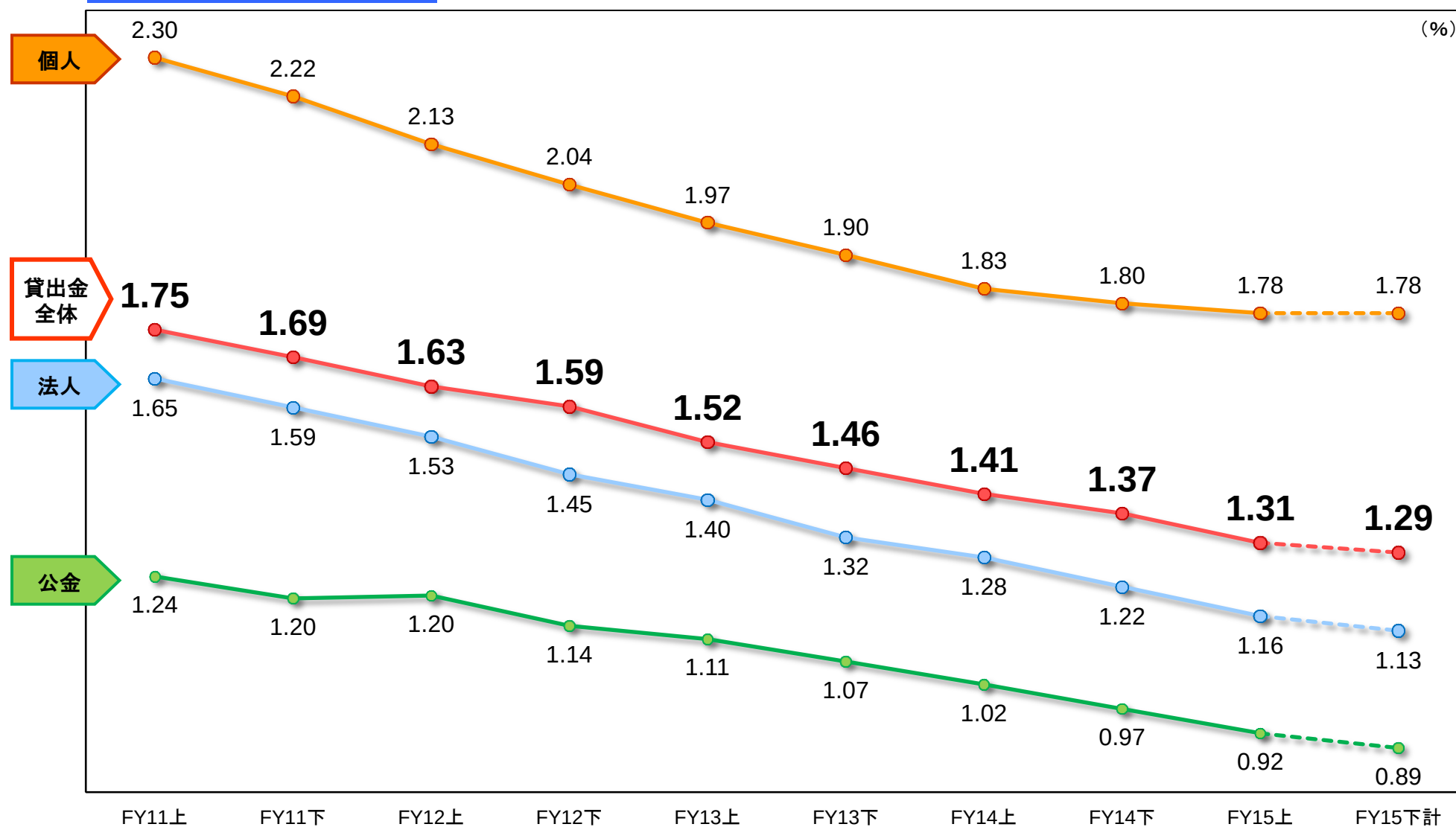
科目別平残

(億円)



利回り(国内貸出金)

3行単体合算



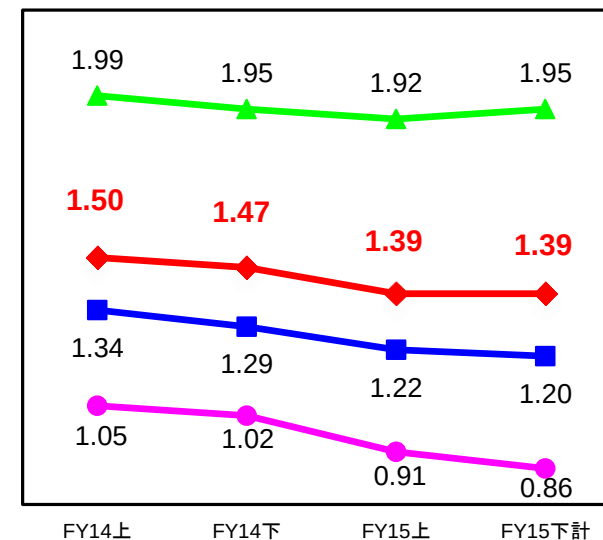
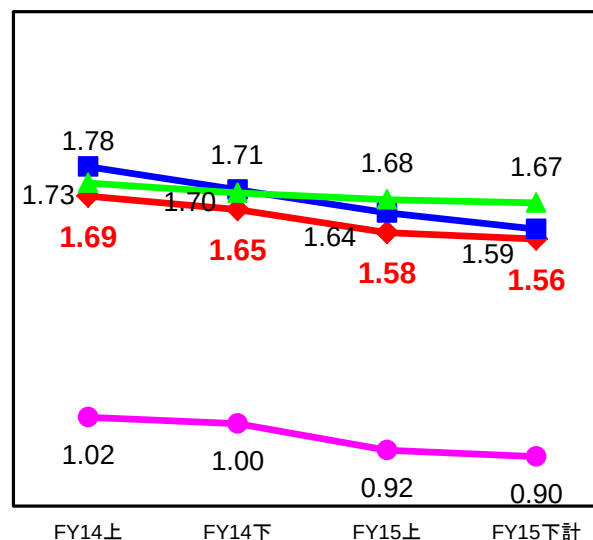
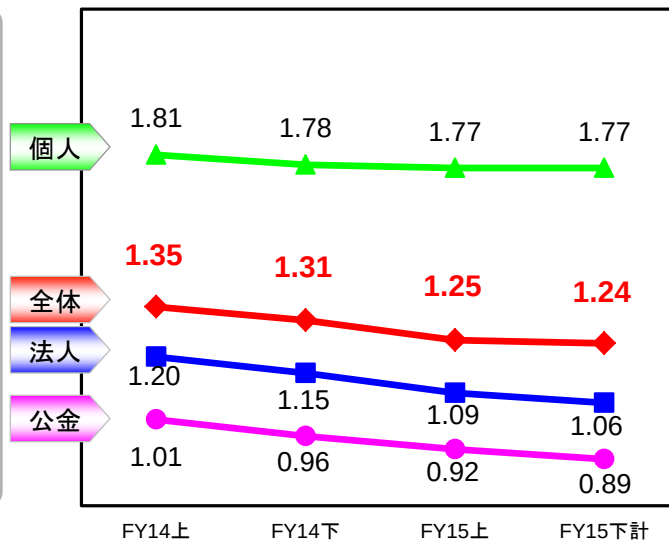
利回り(銀行別)

福岡銀行(国内単体)

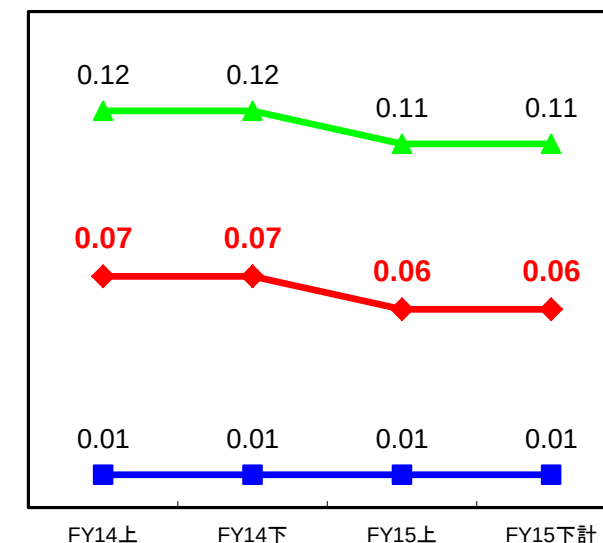
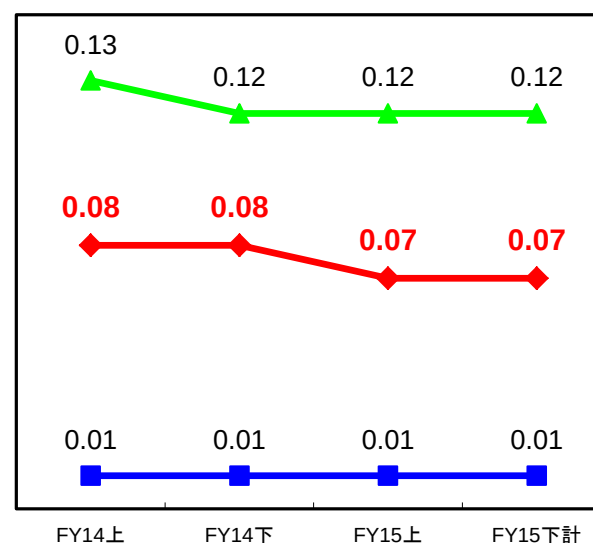
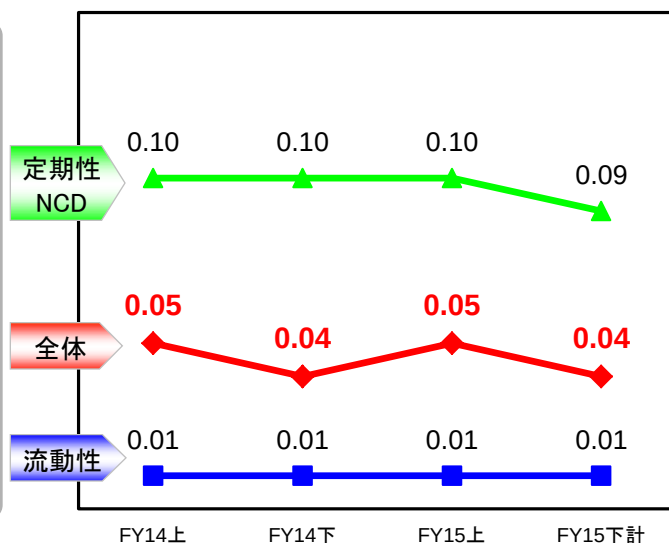
熊本銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

貸出金利回り
(%)



預金等利回り
(%)



預貸金の種類別構成比

国内貸出金(15/9末)

		3行合算	福岡	熊本	親和
	短期プライム基準	7.6%	7.2%	9.6%	8.4%
	短期スプレッド	7.9%	9.1%	2.6%	5.5%
短期貸出金		15.5%	16.3%	12.2%	13.9%
	変動プライム基準	26.9%	24.8%	44.6%	24.6%
	市場金利変動	13.9%	15.9%	3.8%	11.0%
	長期変動	40.8%	40.7%	48.4%	35.6%
	うち固定住宅ローン	8.8%	8.8%	6.4%	10.7%
	長期固定	43.6%	42.9%	39.4%	50.5%
長期貸出金		84.5%	83.7%	87.8%	86.1%
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国内資金(15/9末)

		3行合算	福岡	熊本	親和
	有利息	47.9%	51.4%	37.9%	39.5%
	無利息	10.2%	10.6%	5.4%	11.2%
流動性預金		58.0%	62.0%	43.3%	50.7%
	コア預金	29.3%	27.1%	43.2%	29.9%
	大口預金	7.7%	6.1%	8.8%	13.6%
	定期性預金	37.0%	33.2%	52.0%	43.5%
	NCD	4.9%	4.8%	4.8%	5.8%
	定期性預金・NCD	42.0%	38.0%	56.7%	49.3%
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

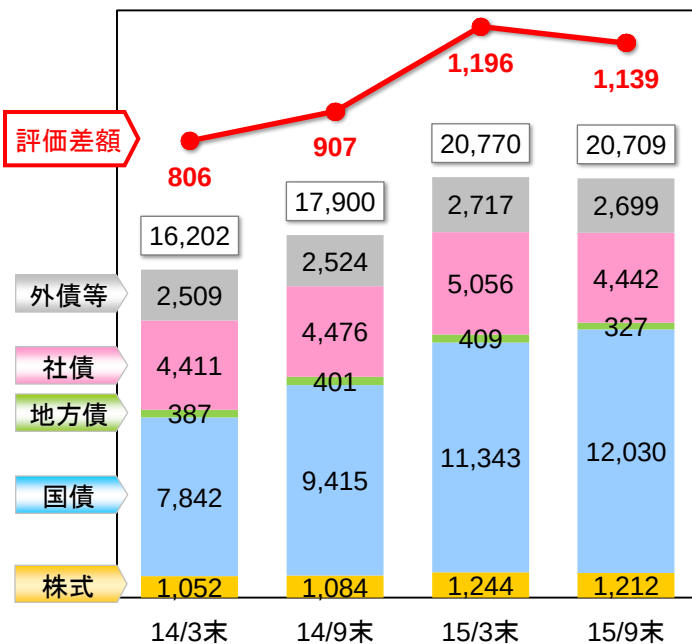
感応金利種類別ポートフォリオ

短プラ連動	34.4%	31.9%	54.1%	32.6%
短期市場金利連動	21.8%	25.0%	6.4%	16.5%
長プラ連動	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
固定金利	43.6%	42.9%	39.4%	50.5%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

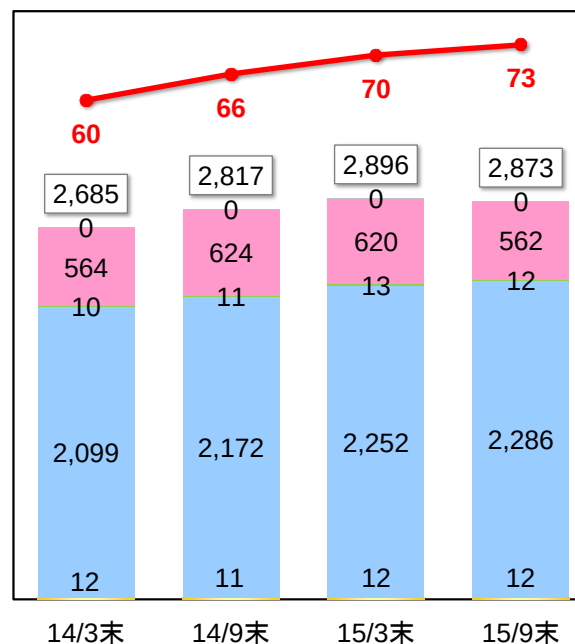
有価証券(銀行別)

福岡銀行

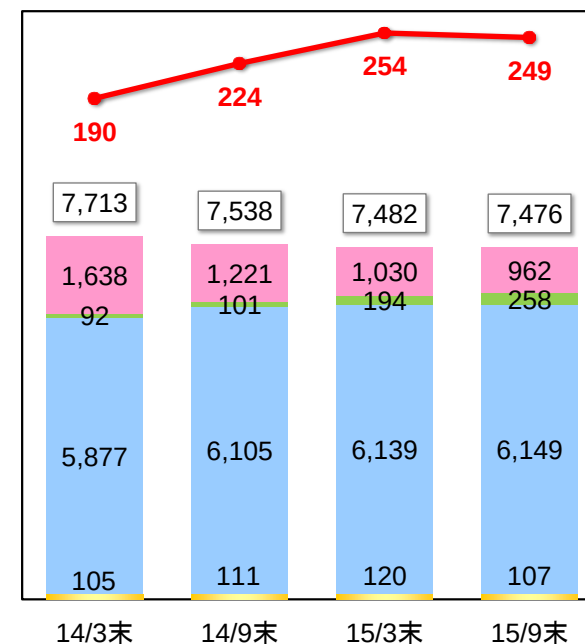
※連結ベース



熊本銀行



親和銀行

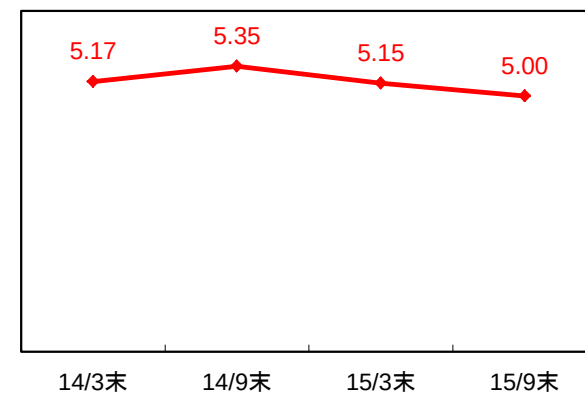
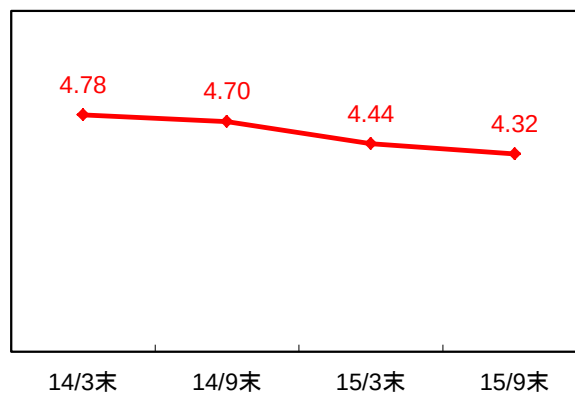
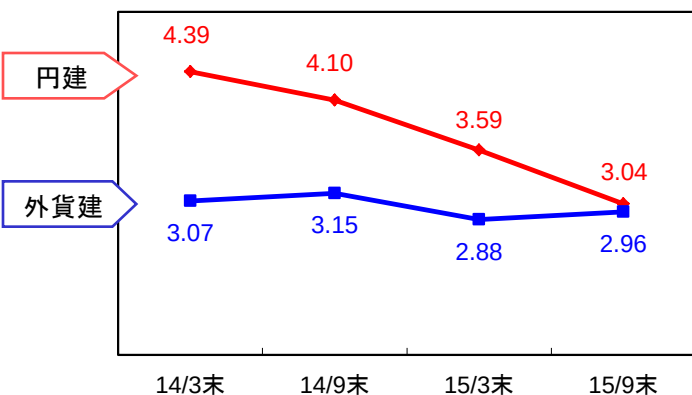


その他有価証券残高

(億円)

デレージション

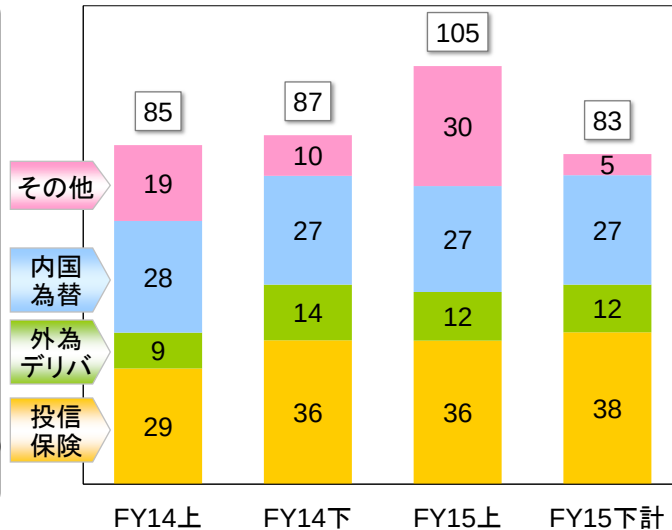
(年)



非資金利益・資産運用商品(銀行別)

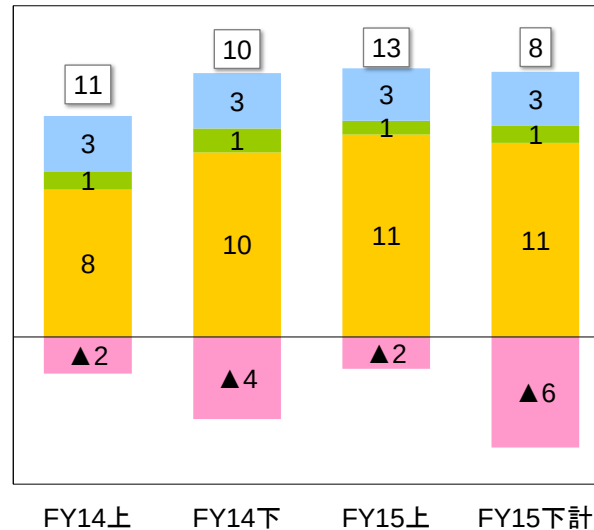
福岡銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



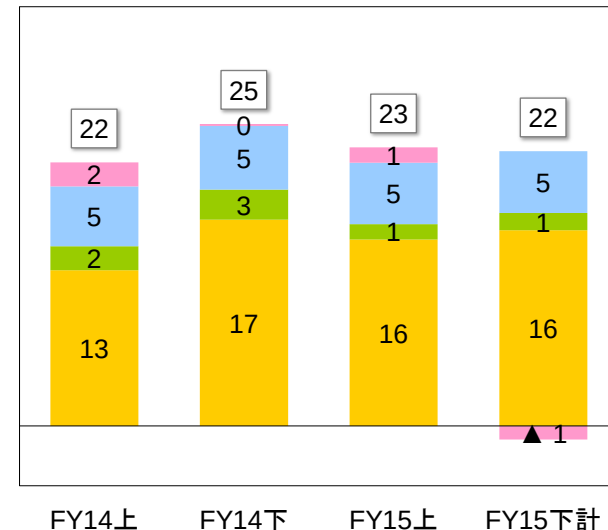
熊本銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



親和銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



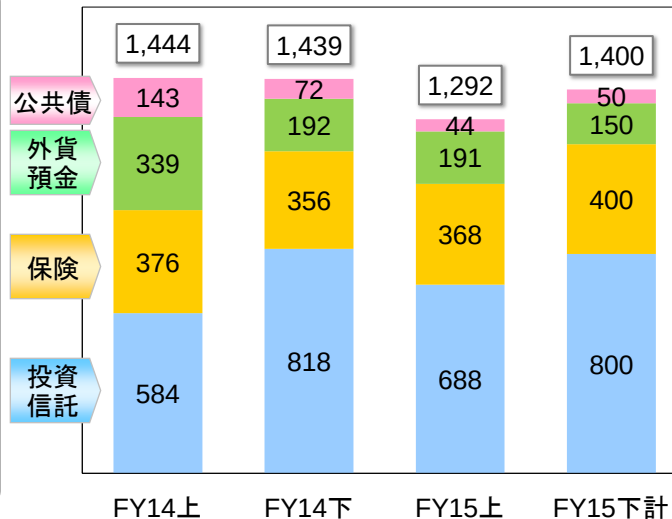
非資金利益

(億円)

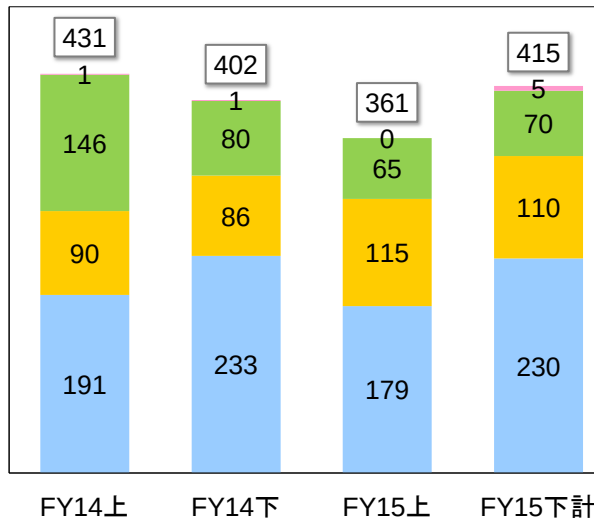
資産運用商品販売額

(億円)

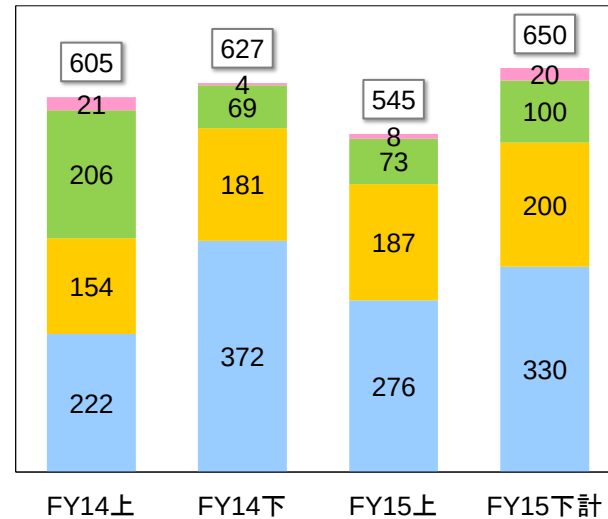
※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け



ふくおか証券

<業績推移>

100%子会社化

(百万円)

	FY12 通期	FY13 通期	FY14		FY15	
			中間	通期	中間	通期(計画)
営業収益	2,265	3,200	1,582	3,552	1,927	3,966
受入手数料	1,857	2,839	1,425	3,249	1,791	3,699
トレーディング損益	317	173	46	105	36	71
金融収益	91	188	110	197	98	195
金融費用	19	26	15	26	11	11
純営業収益	2,245	3,174	1,567	3,526	1,915	3,955
営業費用	2,550	2,875	1,454	3,009	1,541	3,175
営業利益	▲ 305	299	112	516	373	780
経常利益	▲ 303	306	115	523	411	820
当期純利益(税引後)	▲ 140	589	379	1,225	1,025	-

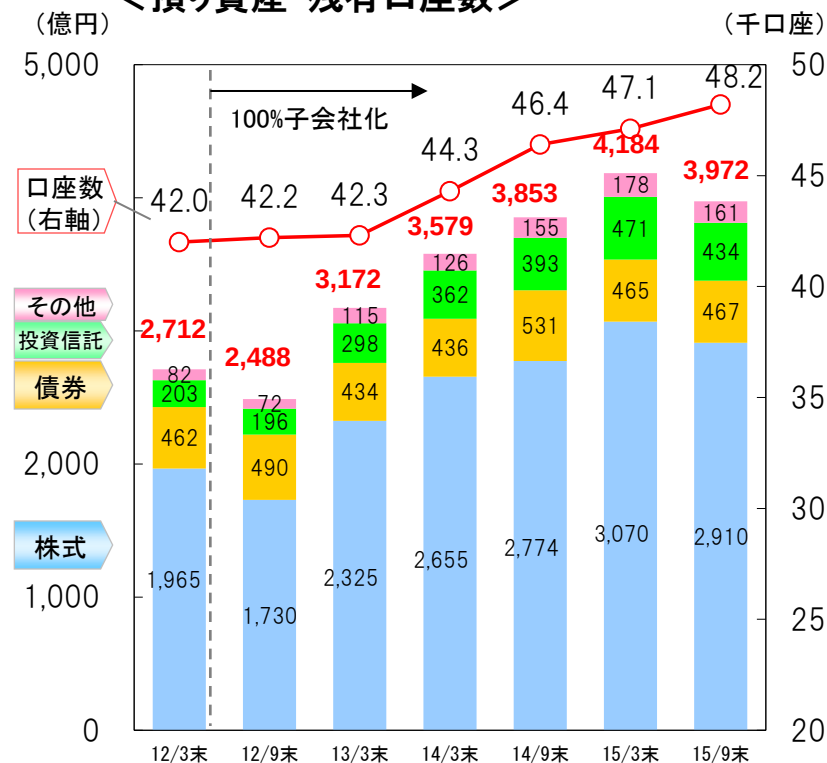
総資産	15,500	15,254	17,543	17,989	18,880	
純資産	9,146	10,397	10,641	12,090	12,714	

<会社概要>

(2015年9月末現在)

総資産	188億円
純資産	127億円
店舗数	18店舗(出張所含む)
従業員数	213名
預り資産残高	3,972億円
残有口座数	48.2千口座

<預り資産・残有口座数>



経費(銀行別)

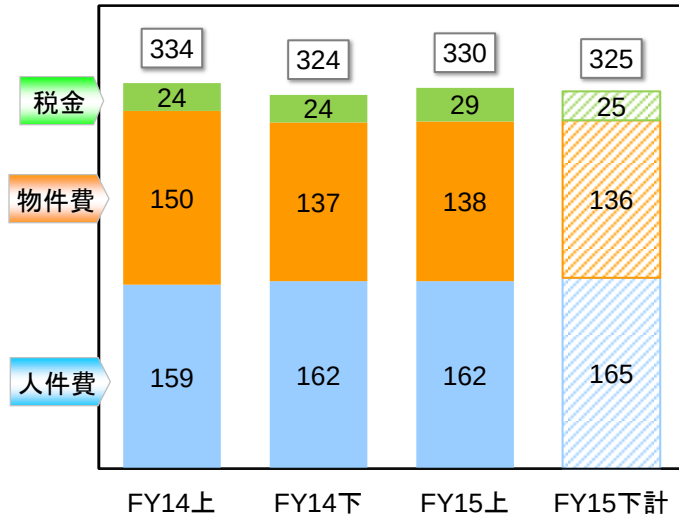
経費

(億円)

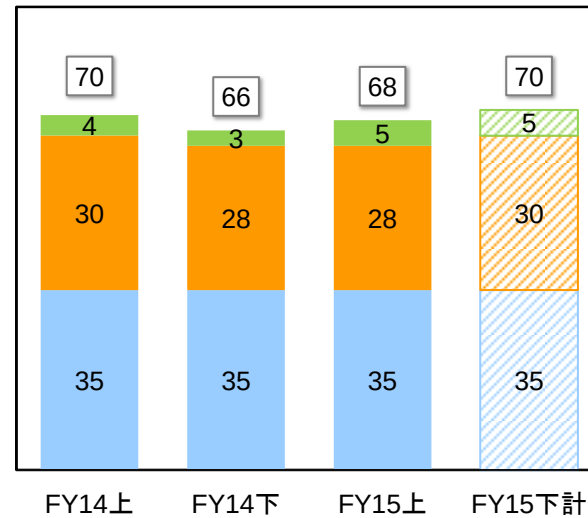
コアOHR

(%)

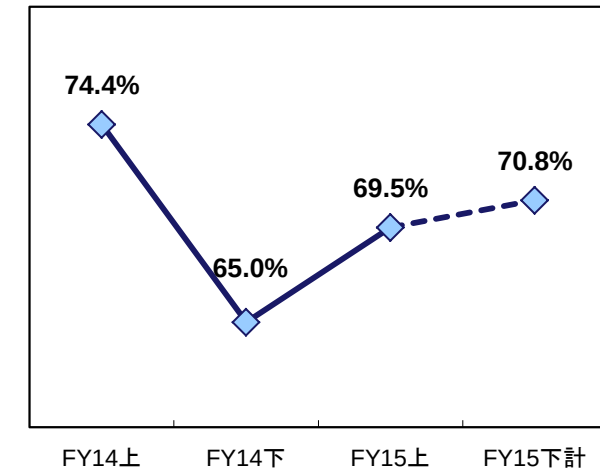
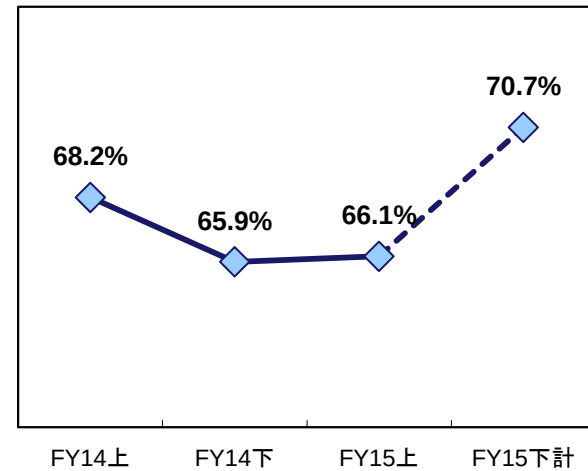
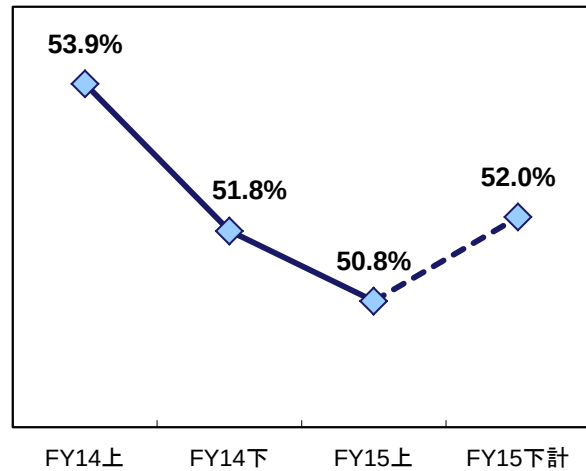
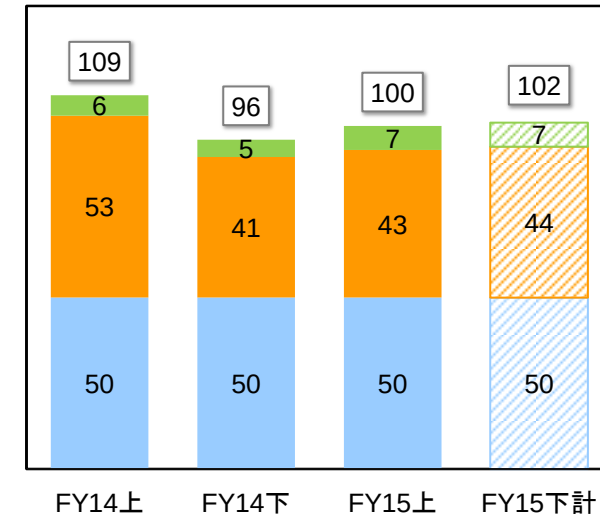
福岡銀行



熊本銀行



親和銀行



※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関連損益)

信用コスト・不良債権(銀行別)

福岡銀行

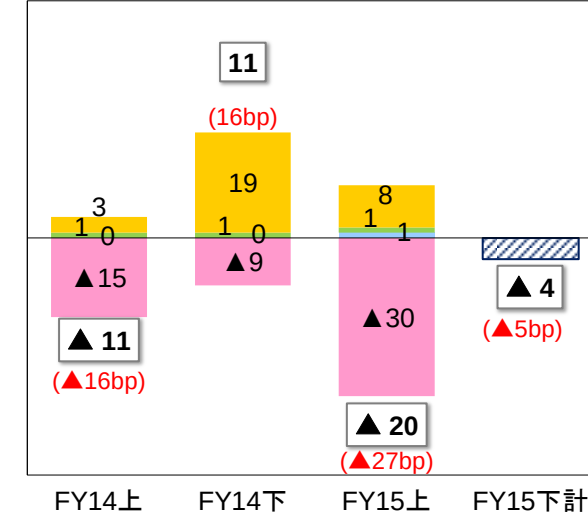
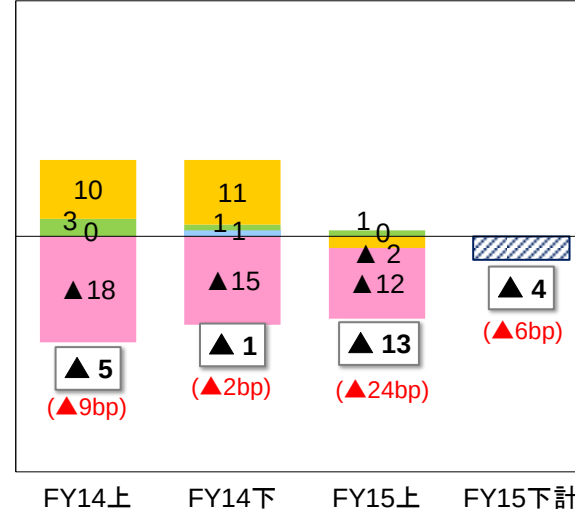
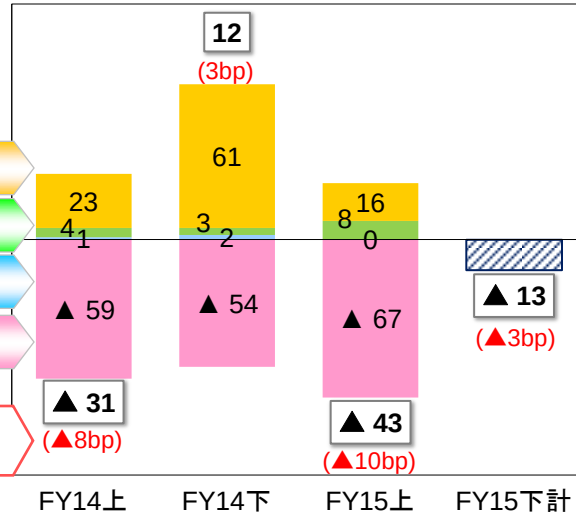
熊本銀行

親和銀行

信用コスト

(億円)

- 格付変動
- 担保下落
- 新規倒産
- 回収等
- 与信費用比率



※部分直接償却後

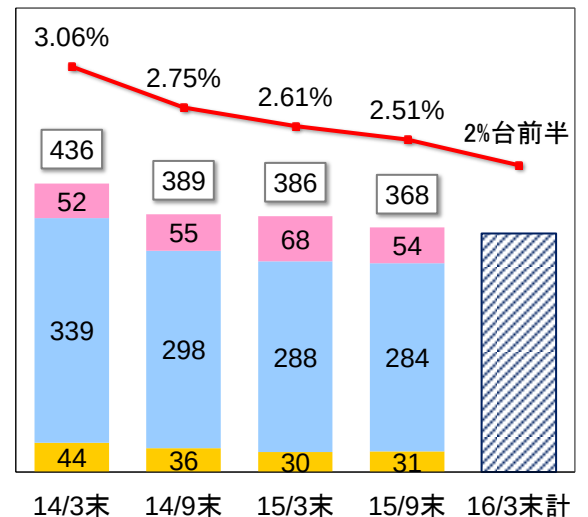
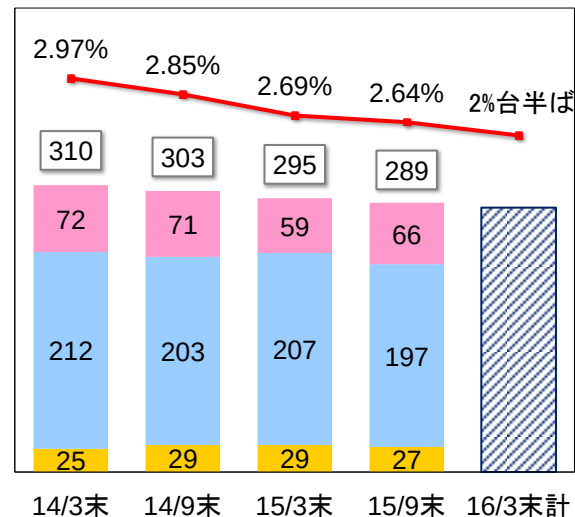
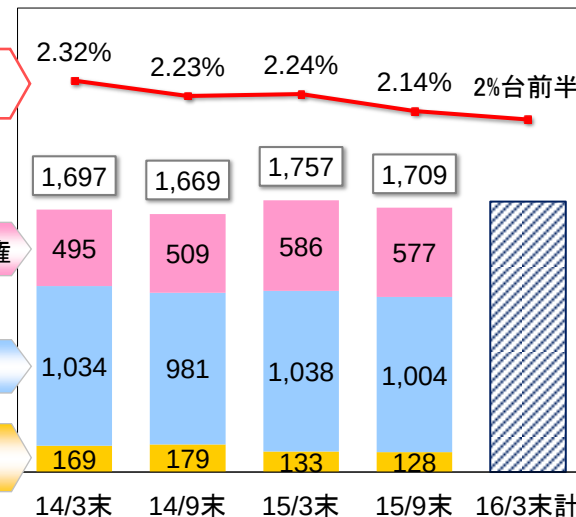
※部分直接償却後

※部分直接償却後

不良債権残高・比率

(億円)

- 不良債権比率
- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権



債務者区分遷移:福岡銀行

債務者区分の移動状況(2015年3月末→2015年9月末)

(億円)

15年3月末 債務者区分別残高			→	15年9月末債務者区分（合計 79,579億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)
		破綻先		実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先		
						要管理先	要管理以外 の要注意先			
破 綻 先		31	→	23	-	2	-	-	-	▲ 5
実質破綻先		103	→	2	69	2	-	2	0	▲ 28
破綻懸念先		1,036	→	5	6	903	9	23	0	▲ 90
要注意先	要管理先	714	→	0	-	31	622	36	-	▲ 24
	要管理以外 の要注意先	9,452	→	1	13	58	44	8,112	983	▲ 240
正 常 先		66,811	→	0	7	6	11	1,411	67,196	
合 計		78,146		33	95	1,003	686	9,583	68,179	▲ 387

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:熊本銀行

債務者区分の移動状況(2015年3月末→2015年9月末)

(億円)

15年3月末 債務者区分別残高			→	15年9月末債務者区分（合計 10,884億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)
		破綻先		実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先		
						要管理先	要管理以外 の要注意先			
破 綻 先		4	→	3	-	-	-	-	-	▲ 1
実質破綻先		25	→	0	17	0	-	0	-	▲ 8
破綻懸念先		207	→	2	2	184	3	1	0	▲ 15
要注意先	要管理先	75	→	-	-	7	61	1	-	▲ 6
	要管理以外 の要注意先	1,769	→	0	2	6	19	1,545	100	▲ 97
正 常 先		8,797	→	0	1	0	0	225	8,704	
合 計		10,877		6	21	197	84	1,771	8,805	▲ 127

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:親和銀行

債務者区分の移動状況(2015年3月末→2015年9月末)

(億円)

15年3月末 債務者区分別残高	
破綻先	8
実質破綻先	23
破綻懸念先	288
要注意先	要管理先 86
	要管理以外の要注意先 2,084
正常先	12,234
合計	14,721

→

→

→

→

→

→

→

15年9月末債務者区分（合計14,634億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)
破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先	
			要管理先	要管理以外 の要注意先		
5	-	0	-	-	-	▲ 3
0	15	0	-	2	-	▲ 5
-	5	244	-	25	0	▲ 13
-	1	6	55	6	-	▲ 18
1	2	31	9	1,762	137	▲ 142
0	2	3	0	321	12,002	
6	24	284	65	2,115	12,140	▲ 181

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

引当・保全状況:福岡銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率:75.1%

2015年9月期

()内は2015年3月末実績

(億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバ ー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	33	96	32	32	(21.9%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	95				25.2%		100%		100%
破綻懸念先	1,004	480	524	403	(41.7%)	(78.6%)	(77.7%)	(96.1%)	(88.0%)
					40.1%	76.8%	77.0%	95.9%	88.0%
要管理債権	577	146	431	126	(22.8%)	(31.0%)	(30.6%)	(38.9%)	(48.3%)
					21.9%	29.5%	29.2%	38.8%	47.1%
開示債権合計	1,709	722	987	561	(33.9%)	(59.0%)	(58.2%)	(72.9%)	(75.7%)
					32.8%	54.2%	56.9%	69.5%	75.1%
要管理債権以外 の要注意先債権	9,697	5,369	4,329	317	(3.5%)	(16.5%)	(7.8%)	(32.2%)	(59.5%)
					3.3%	15.5%	7.3%	30.6%	58.6%
要注意先 合計	10,274	5,514	4,760	443	(4.6%)	(19.4%)	(10.0%)	(34.0%)	(58.8%)
					4.3%	19.0%	9.3%	33.4%	58.0%
要注意先以下 の合計	11,406	6,091	5,316	878	(8.2%)	(32.3%)	(17.7%)	(51.9%)	(62.0%)
					7.7%	31.6%	16.5%	50.9%	61.1%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況:熊本銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率:78.2%

2015年9月期

()内は2015年3月末実績

(億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカパー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカパーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	6	22	4	4	(16.3%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	21				16.5%		100%		100%
破綻懸念先	197	104	93	61	(30.2%)	(57.4%)	(65.9%)	(95.1%)	(84.4%)
					31.0%	60.6%	65.9%	95.0%	84.0%
要管理債権	66	22	43	12	(16.3%)	(37.7%)	(23.9%)	(49.2%)	(47.9%)
					17.9%	36.2%	27.2%	45.7%	52.1%
開示債権合計	289	149	140	77	(26.1%)	(55.6%)	(55.0%)	(89.6%)	(78.6%)
					26.7%	55.5%	55.1%	82.8%	78.2%
要管理債権以外の 要注意先債権	1,790	1,037	753	62	(4.3%)	(23.3%)	(10.0%)	(36.5%)	(61.1%)
					3.5%	16.5%	8.2%	28.5%	61.4%
要注意先 合計	1,856	1,059	796	74	(4.7%)	(24.2%)	(10.7%)	(37.5%)	(60.7%)
					4.0%	19.7%	9.3%	32.1%	61.1%
要注意先以下の 合計	2,079	1,186	893	139	(7.4%)	(36.4%)	(16.9%)	(57.8%)	(63.6%)
					6.7%	35.2%	15.6%	56.5%	63.7%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況：親和銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率:81.9%

2015年9月期

()内は2015年3月末実績

(億円)

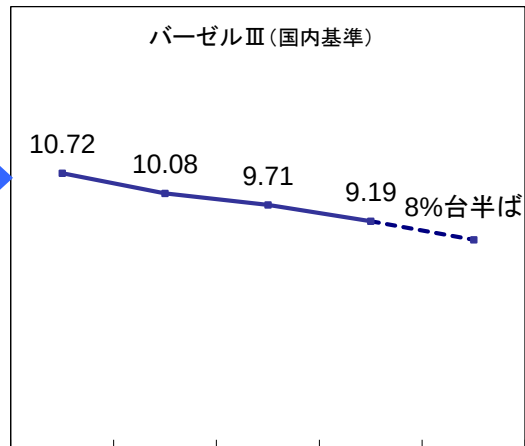
債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカパー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカパーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	6	26	5	5	(12.6%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	24				15.5%		100%		100%
破綻懸念先	284	154	130	96	(35.0%)	(71.0%)	(74.9%)	(95.8%)	(88.3%)
					33.9%	64.8%	74.2%	96.1%	88.2%
要管理債権	54	11	43	9	(18.5%)	(27.2%)	(24.7%)	(38.2%)	(43.4%)
					17.7%	28.9%	22.1%	36.9%	37.8%
開示債権合計	368	191	177	110	(30.3%)	(60.6%)	(61.9%)	(82.6%)	(81.3%)
					30.0%	58.9%	62.3%	85.1%	81.9%
要管理債権以外 の要注意先債権	2,129	1,106	1,023	85	(4.6%)	(26.4%)	(9.9%)	(35.5%)	(57.9%)
					4.0%	24.3%	8.3%	34.0%	56.0%
要注意先 合計	2,183	1,117	1,066	95	(5.0%)	(26.6%)	(10.6%)	(36.0%)	(57.4%)
					4.3%	24.7%	8.9%	34.2%	55.5%
要注意先以下 の合計	2,497	1,297	1,200	196	(8.6%)	(42.9%)	(18.3%)	(58.0%)	(61.5%)
					7.8%	36.6%	16.3%	51.7%	59.8%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

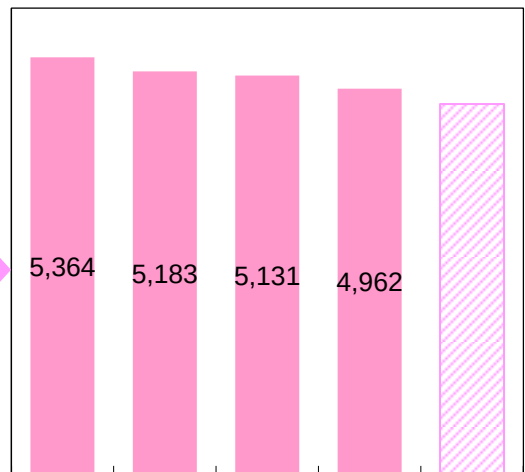
自己資本比率(銀行別)

福岡銀行(連結)

信用リスク:基礎的内部格付手法
オペリスク:粗利益配分手法



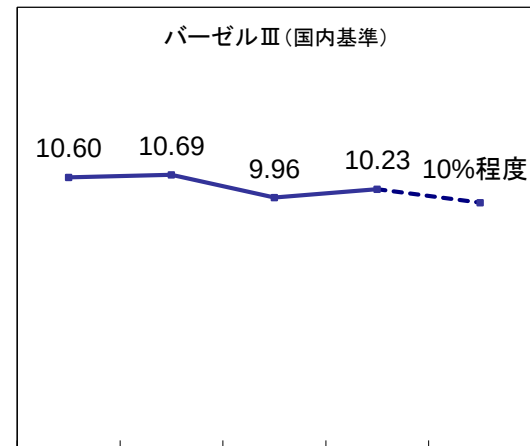
14/3末 14/9末 15/3末 15/9末 16/3末計



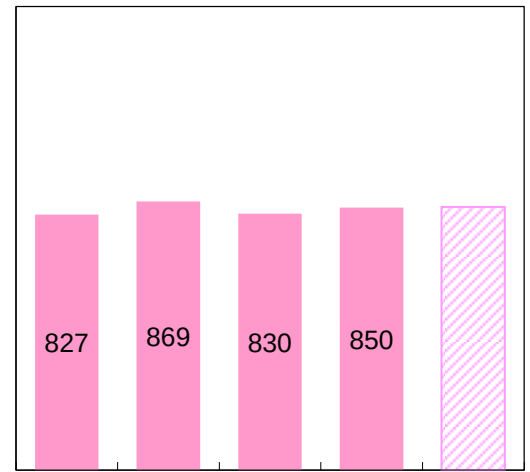
14/3末 14/9末 15/3末 15/9末 16/3末計

熊本銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



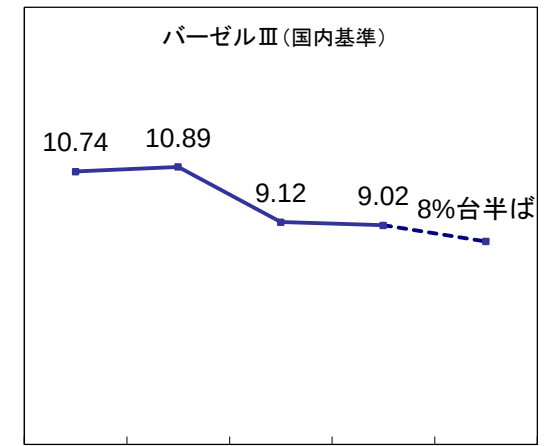
14/3末 14/9末 15/3末 15/9末 16/3末計



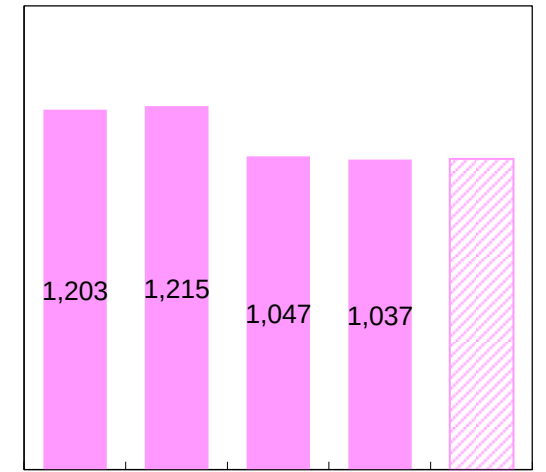
14/3末 14/9末 15/3末 15/9末 16/3末計

親和銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



14/3末 14/9末 15/3末 15/9末 16/3末計



14/3末 14/9末 15/3末 15/9末 16/3末計

自己資本比率

(%)

自己資本の状況

(億円)

Part IV

参 考 資 料



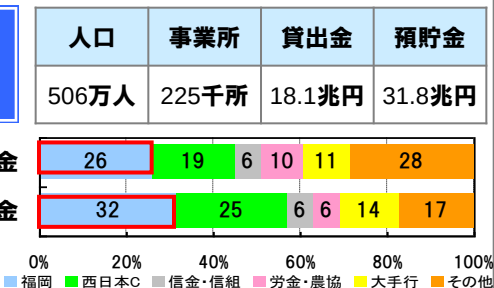
Fukuoka Financial Group

九州の金融マーケット

福岡県

預金

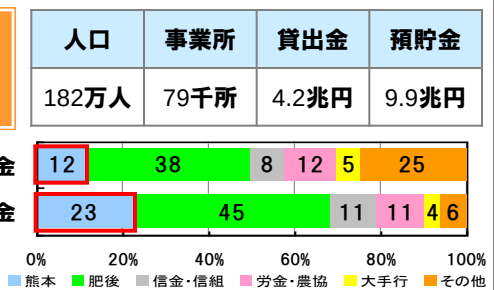
貸金



熊本県

預金

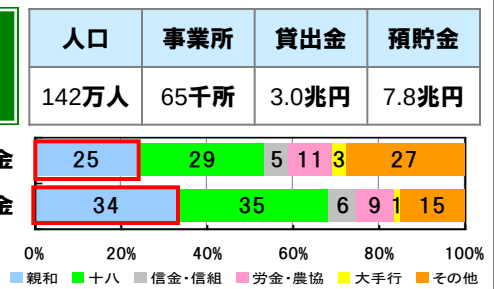
貸金



長崎県

預金

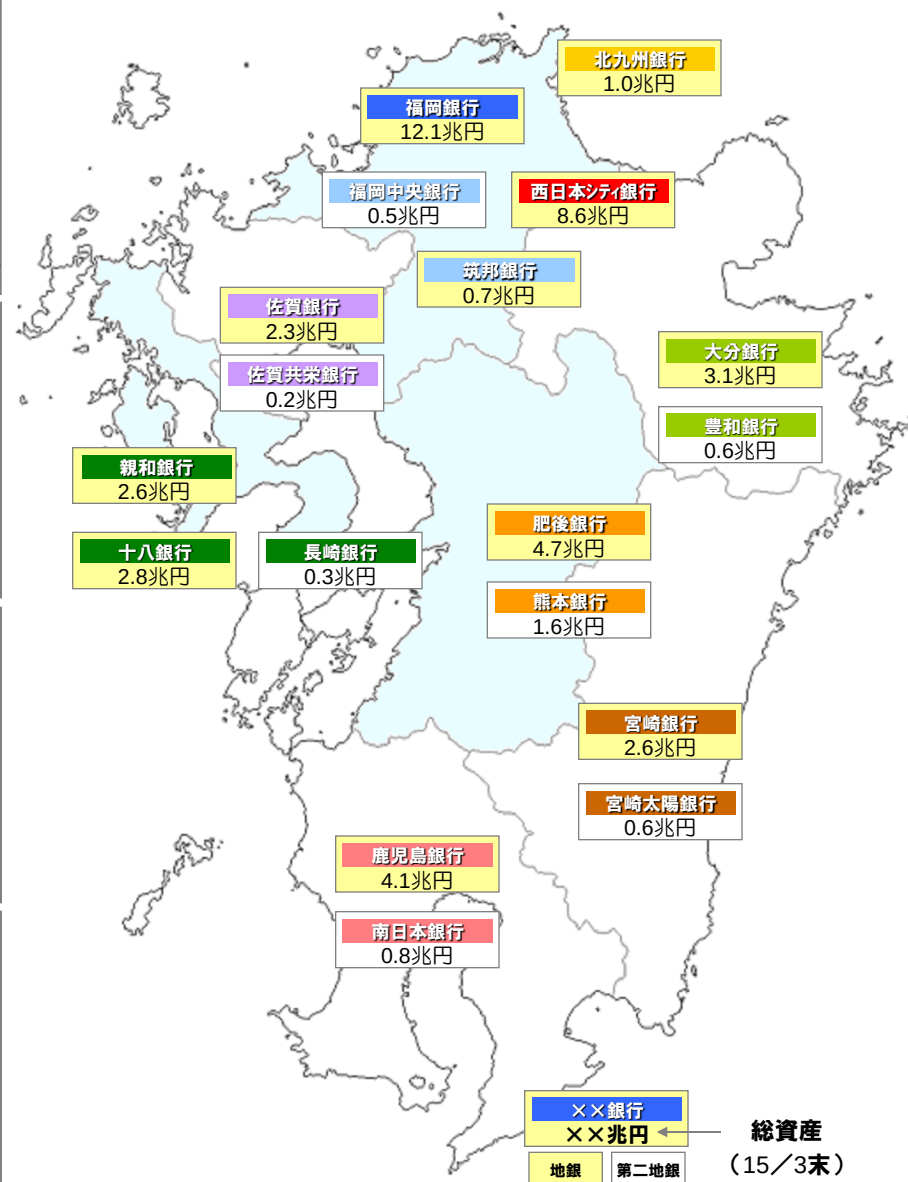
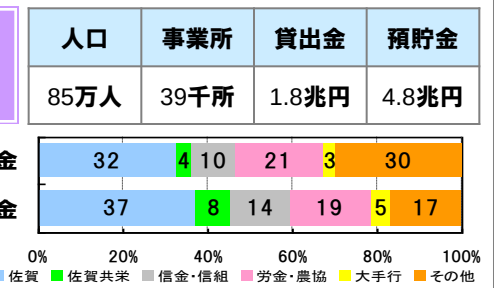
貸金



佐賀県

預金

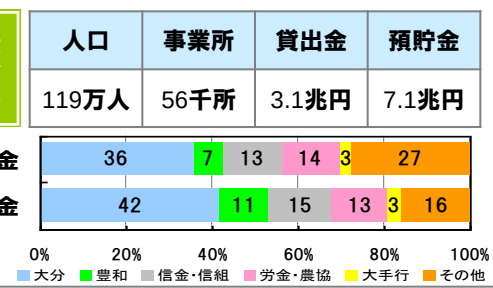
貸金



大分県

預金

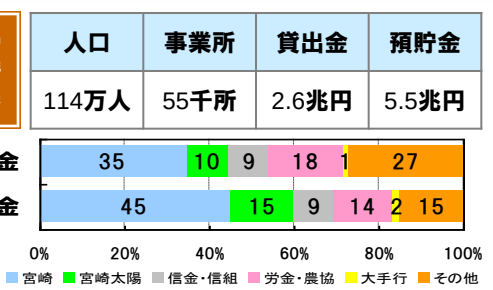
貸金



宮崎県

預金

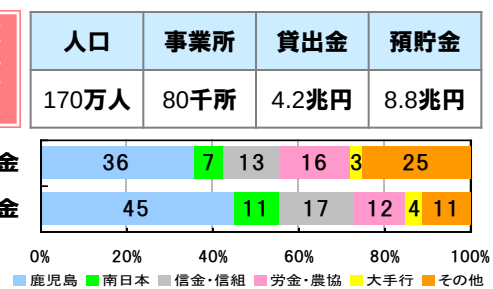
貸金



鹿児島県

預金

貸金



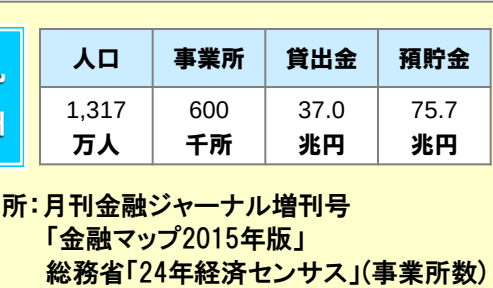
九州

人口

事業所

貸出金

預貯金



出所: 決算短信

経済概況

	九州・沖縄 (金融経済概況 10月)	福岡県 (県内経済の動向 10月)	熊本県 (金融経済概観 10月)	長崎県 (金融経済概況 10月)
基調判断	九州・沖縄の景気は、緩やかに回復している。	—	基調的には緩やかな回復を続けている。	全体として緩やかな回復基調を続けている。
生産動向	海外向けはやや弱含んでいる一方、国内向けの減産が緩和しつつあり、全体として横ばい圏内の動きとなっている。	生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。	回復基調を続けているが、新興国経済の減速の影響が一部に及んできている。	全体として持ち直しているが、一部に弱めの動きがみられている。
設備投資	増加している。	27年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	県内主要企業・工場の設備投資(9月短観調査)をみると、2015年度は製造業を中心に前年をはっきりと上回る計画となっている。	増加している。
貿易	輸出は新興国経済の減速の影響などからやや弱含んでいる。	輸出は増加テンポが緩やかになっている。 輸入はおおむね横ばいとなっている。	—	—
住宅投資	持ち直している。	新設住宅着工は、持ち直している。	持家や分譲住宅を中心に、このところ持ち直しつつある。	振れを伴いつつも、概ね下げ止まっている。
企業倒産	9月の企業倒産をみると、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。	倒産件数は、このところ前年を上回っているものの、低水準で推移している。	9月の企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回ったものの、引き続き水準自体は低い。	落ち着いた動きが続いている。
雇用情勢	労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用・所得環境は、タイトな労働需給が続くもとで、所得面でも改善基調を辿っている。	労働需給は緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっている。 雇用者所得は持ち直している。
個人消費	一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境や消費者マインドが着実に改善するもとで、全体としては緩やかに持ち直している。	消費は、持ち直している。	一部に弱めの動きを残しつつも、雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に、底堅く推移している。	全体として底堅く推移している。

出所：日本銀行 福岡支店

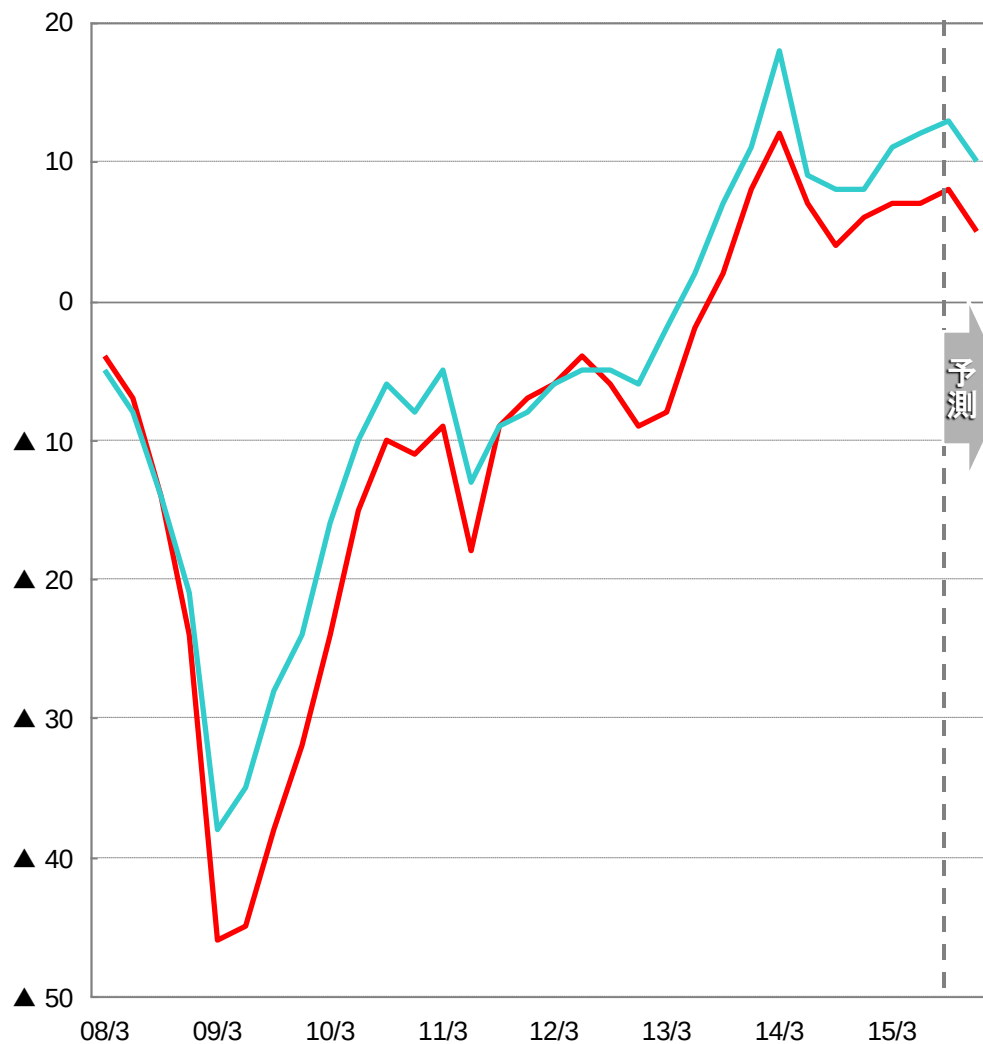
出所：ふくおかデータウェブ

出所：日本銀行 熊本支店

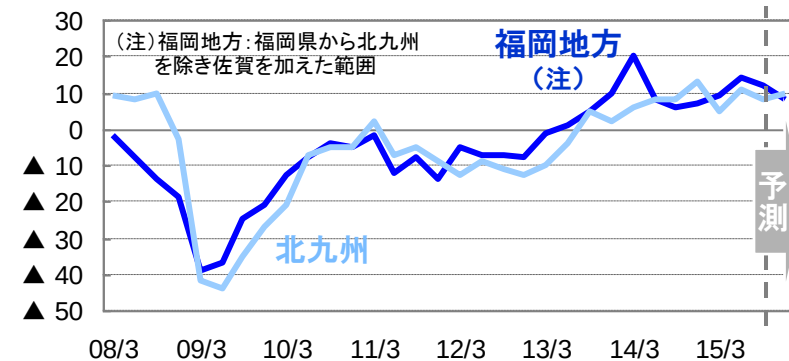
出所：日本銀行 長崎支店

景気動向

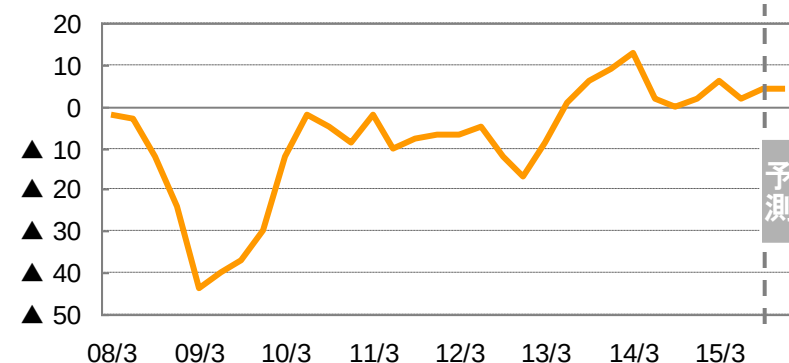
日銀短観 業況判断DI



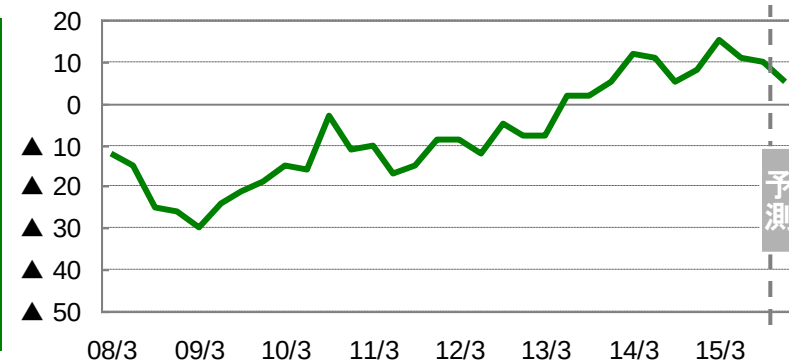
福岡県



熊本県



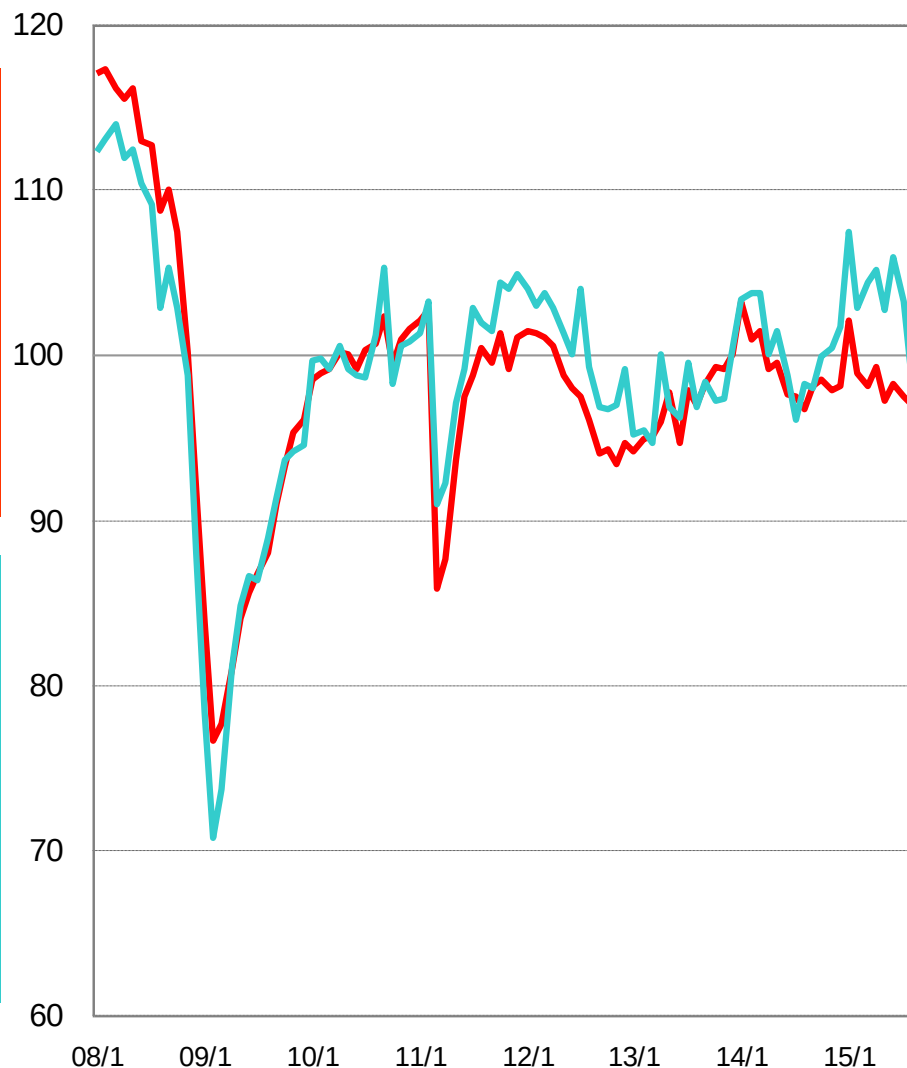
長崎県



出所: 日本銀行

生産動向

鉱工業生産指数 (2010年=100)

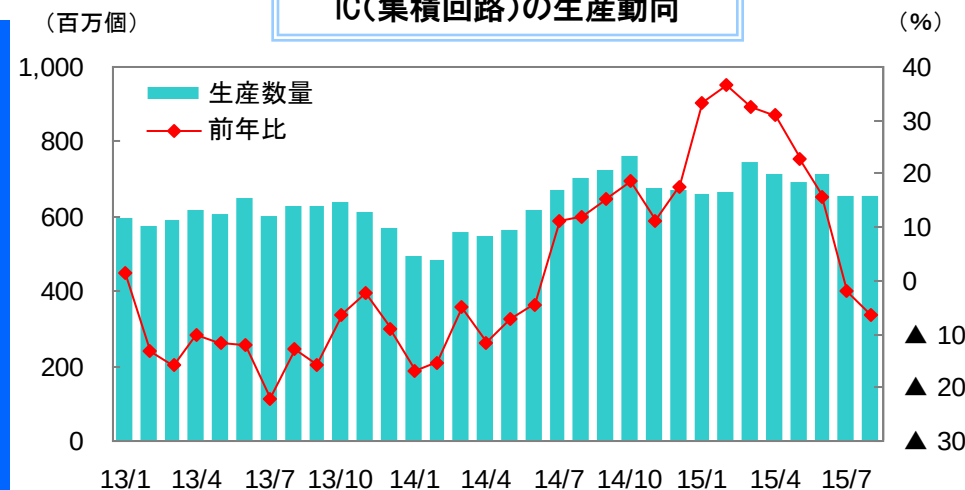


全国

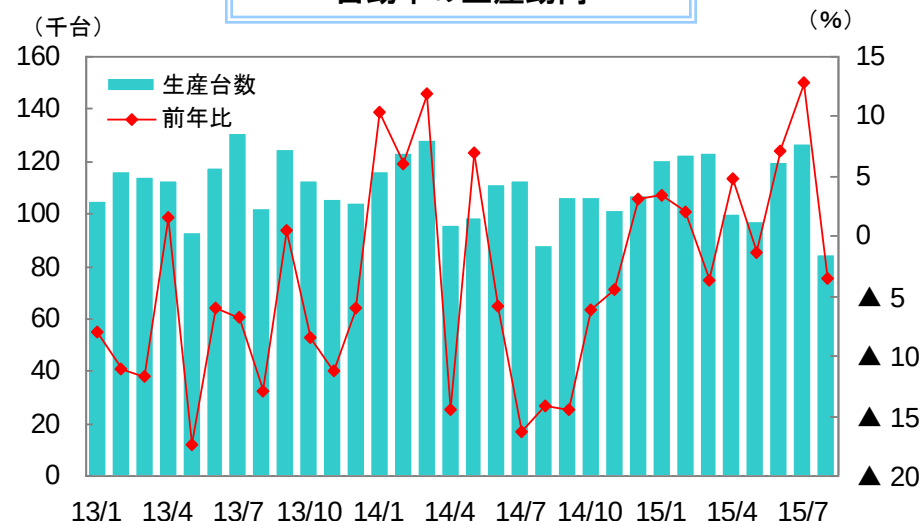
九州

【九州】主要産業の生産動向

IC(集積回路)の生産動向



自動車の生産動向



出所: 経済産業省(九州経済産業局)

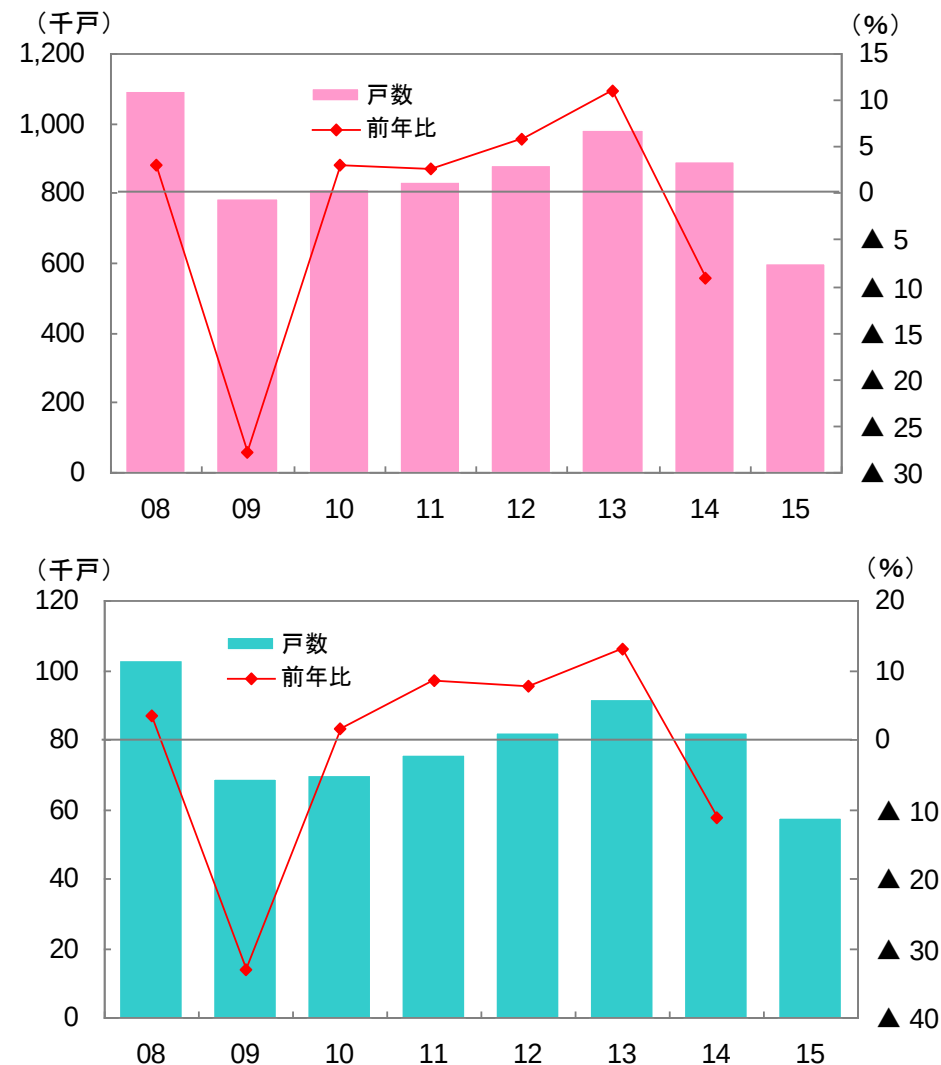
設備投資・住宅投資

設備投資：日銀短観（前年同期対比）



出所：日本銀行

住宅着工件数



※ 2015年は8月迄の合計

出所：国土交通省

地価動向

公示地価変動率

＜国土交通省：2015年都道府県地価調査結果の概要＞

- 2014年7月以降の1年間の地価は、全国平均では、住宅地、商業地ともに下落率が引き続き縮小。
- 三大都市圏平均では、住宅地、商業地ともに上昇を継続しているが、住宅地の上昇率が頭打ち傾向。
- 地価公示(1月1日時点の調査)との共通地点で半年毎の地価動向をみると、いずれの圏域においても、住宅地は前半・後半ともに同程度。商業地は、後半の上昇率が拡大。
- 上昇地点数の割合は、三大都市圏では約半数の地点が上昇。一方、地方圏では、7割以上の地点が下落しているものの、上昇・横ばいの地点が増加。特に地方中核都市では住宅地、商業地ともに上昇率が拡大。

(国土交通省 2015年9月発表)

(単位：%)

	住宅地			商業地		
	2014年	2015年	増減	2014年	2015年	増減
全国	▲ 1.2	▲ 1.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.5	0.6
東京圏	0.6	0.5	▲ 0.1	1.9	2.3	0.4
3大都市圏	0.5	0.4	▲ 0.1	1.7	2.3	0.6
福岡	▲ 0.8	▲ 0.5	0.3	▲ 1.0	▲ 0.2	0.8
佐賀	▲ 2.8	▲ 2.2	0.6	▲ 3.4	▲ 2.6	0.8
長崎	▲ 2.5	▲ 2.2	0.3	▲ 2.4	▲ 1.8	0.6
熊本	▲ 1.1	▲ 0.8	0.3	▲ 1.8	▲ 1.1	0.7
大分	▲ 1.7	▲ 1.4	0.3	▲ 2.5	▲ 1.9	0.6
宮崎	▲ 1.3	▲ 1.2	0.1	▲ 2.8	▲ 2.4	0.4
鹿児島	▲ 2.9	▲ 2.7	0.2	▲ 3.8	▲ 3.3	0.5
山口	▲ 3.0	▲ 2.5	0.5	▲ 3.8	▲ 2.9	0.9

福岡県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2014年	2015年	2014年	2015年
福岡市	1.8	2.1	3.4	4.8
北九州市	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.2

熊本県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2014年	2015年	2014年	2015年
熊本市	0.4	0.7	▲ 0.3	0.5
八代市	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 2.4

長崎県内主要都市

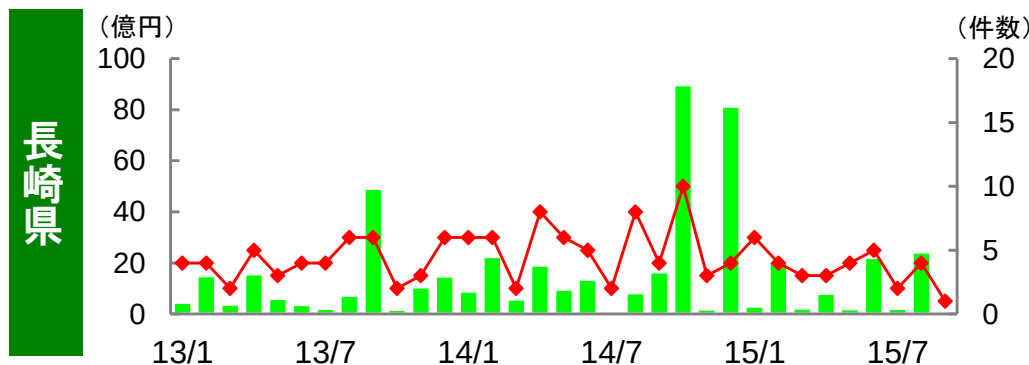
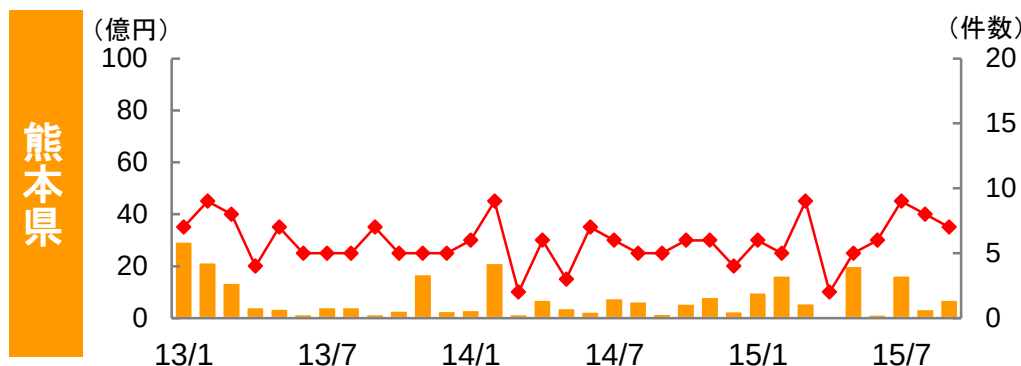
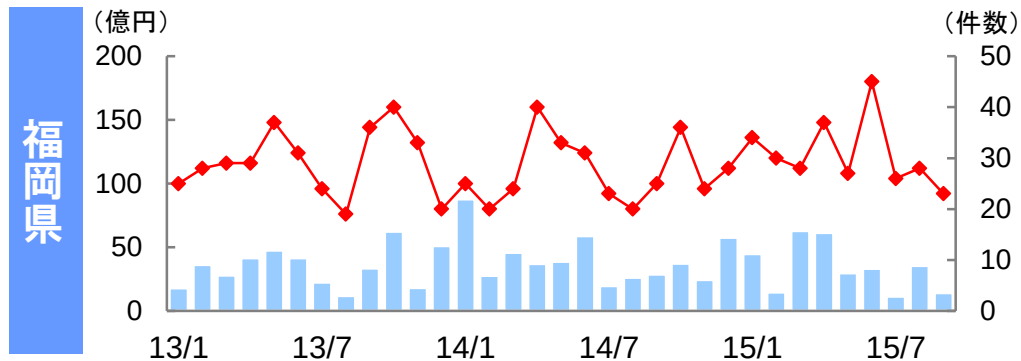
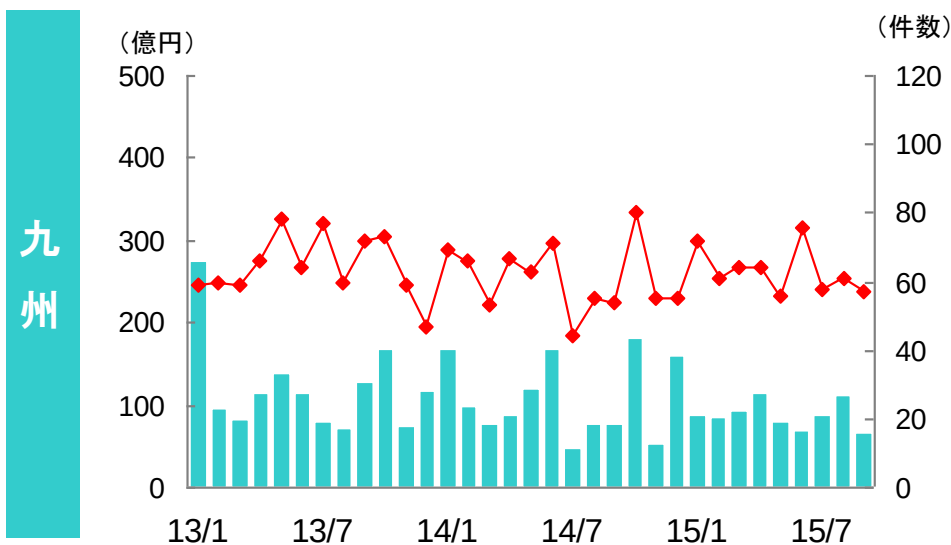
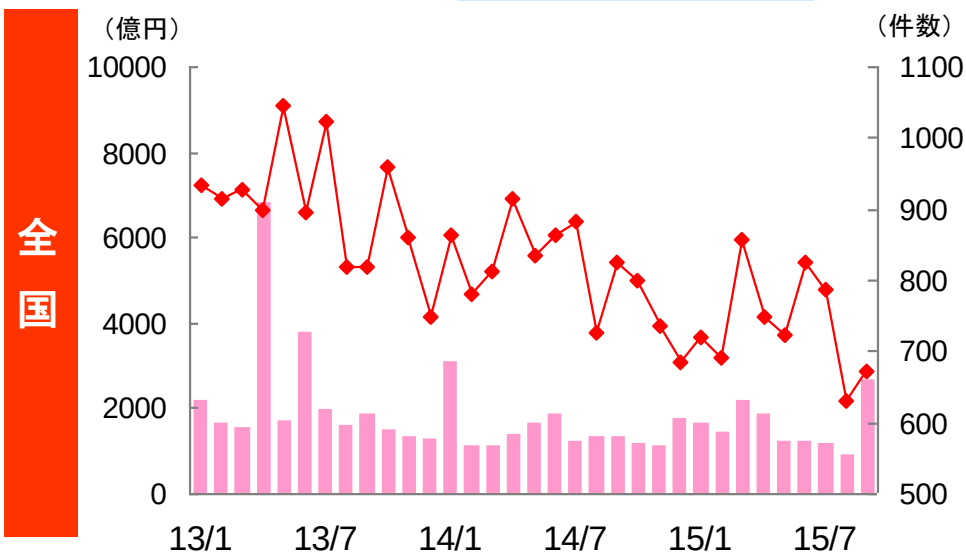
	住宅地		商業地	
	2014年	2015年	2014年	2015年
長崎市	▲ 2.0	▲ 1.6	0.2	1.3
佐世保市	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.1

出所：国土交通省

企業倒産

倒産件数・負債総額推移

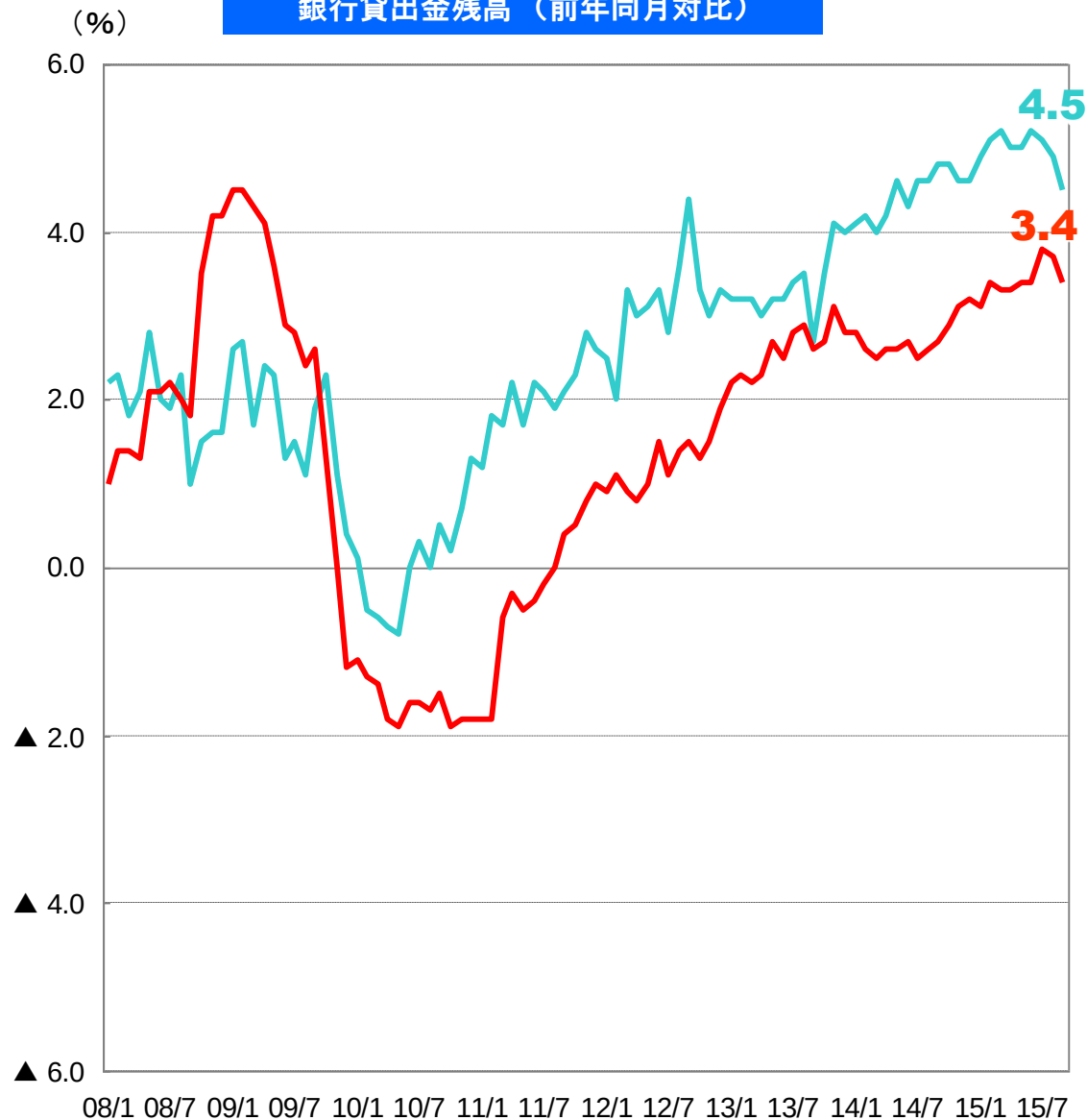
左軸: 負債総額(棒グラフ)
右軸: 倒産件数(折れ線グラフ)



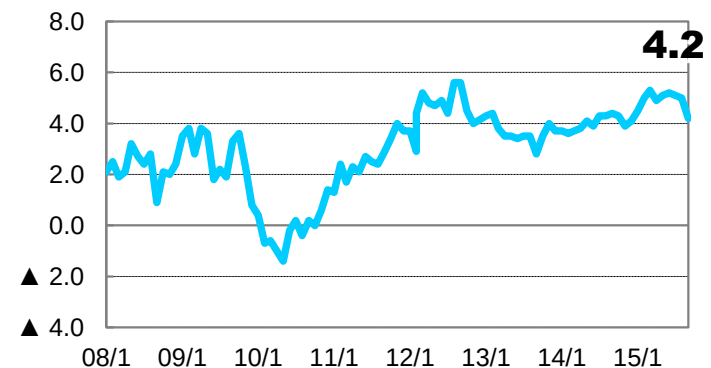
出所: 東京商エリサーチ

貸出金

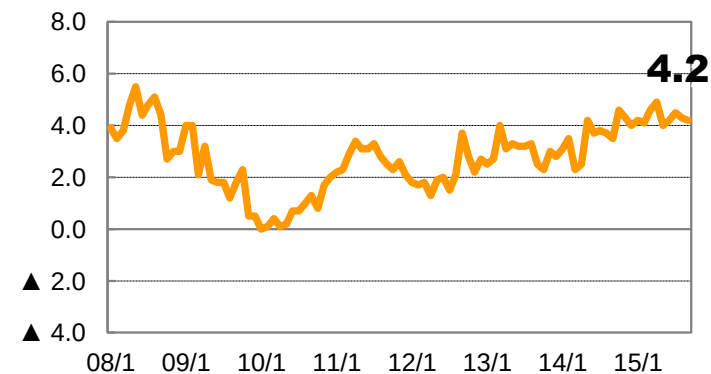
銀行貸出金残高（前年同月対比）



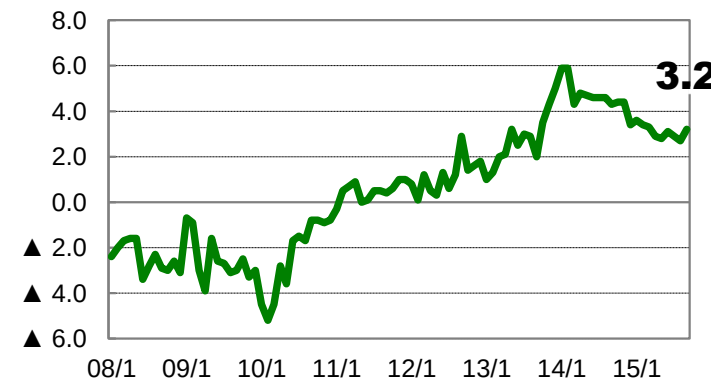
福岡県



熊本県



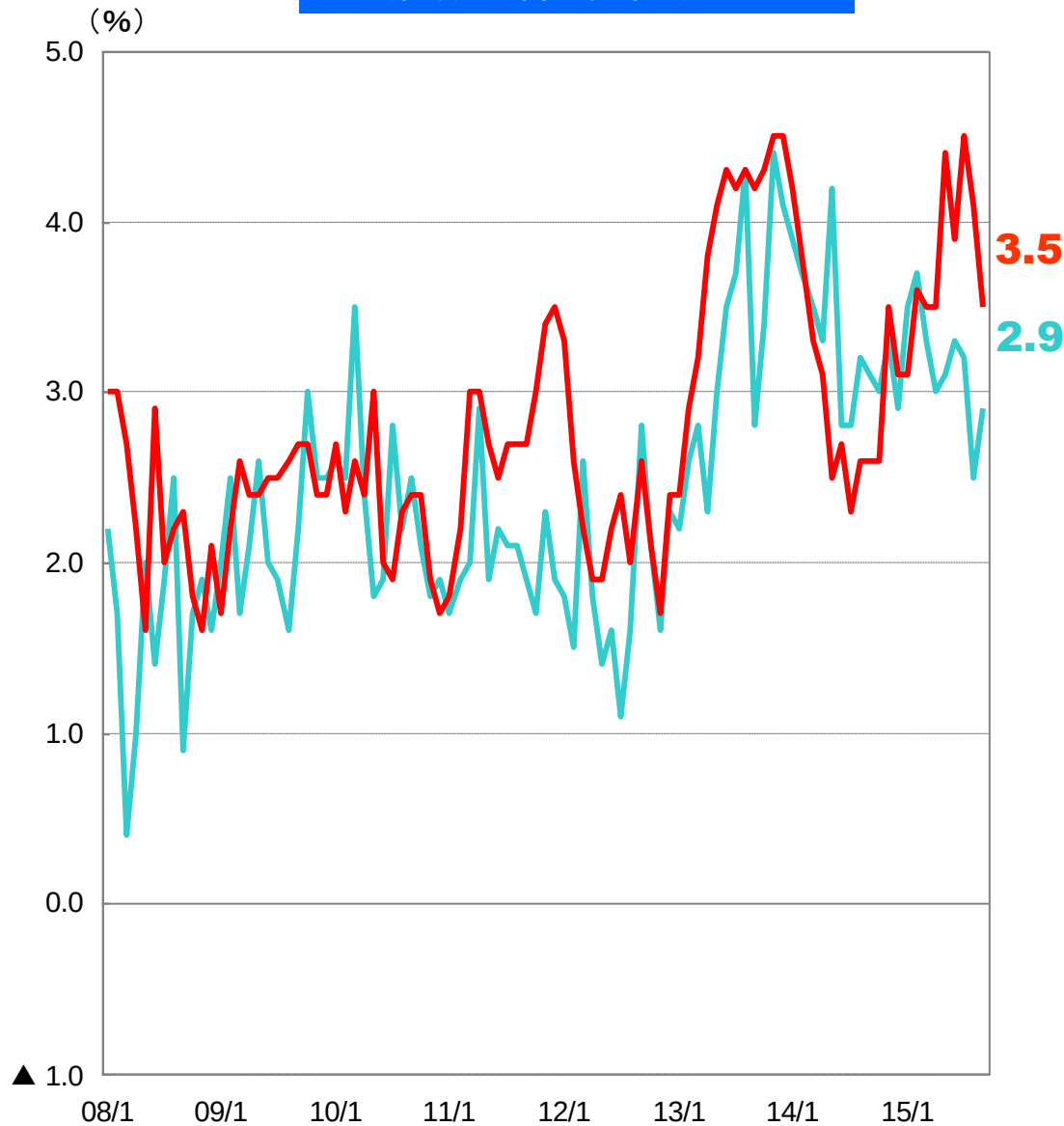
長崎県



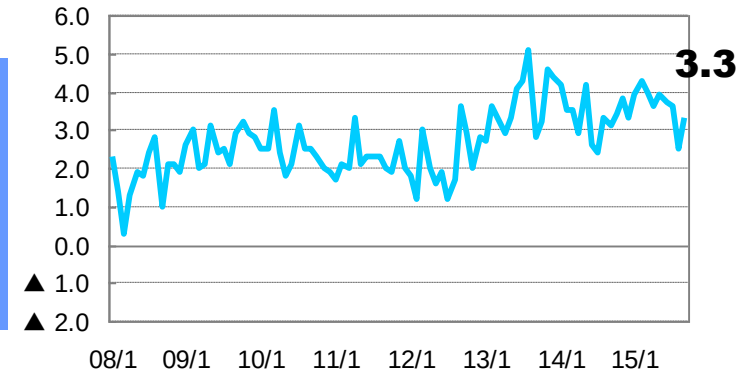
出所：日本銀行

預金

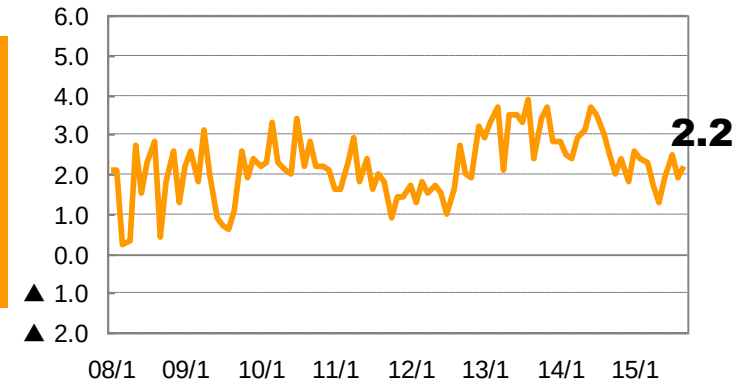
銀行預金残高（前年同月対比）



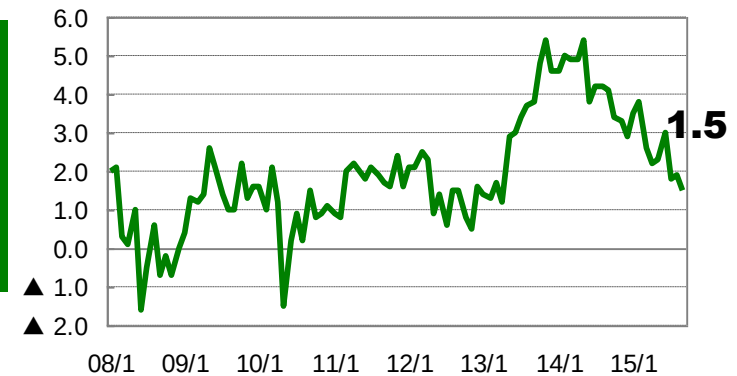
福岡県



熊本県



長崎県



主な経済指標（1）

項目 年月	鉱工業生産指数（総合） （2010年＝100、年平均は原指数）						新築住宅着工戸数（合計）						九州百貨店・スーパー販売額						有効求人倍率		
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県	熊本県	長崎県
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	倍	倍	倍
2009年	84.1	-23.2	85.3	-22.9	91.3	-17.5	28,997	-38.5	9,842	-21.5	5,767	16.9	663,771	-5.2	172,786	-6.2	117,941	-5.5	0.42	0.38	0.41
2010年	100.0	18.9	100.0	17.2	100.0	9.5	31,156	7.4	8,842	-10.2	5,466	-5.2	652,922	-3.0	169,324	-2.9	120,621	-1.0	0.46	0.46	0.46
2011年	101.7	1.7	100.5	0.5	94.3	-5.7	34,945	12.2	10,063	13.8	5,501	0.6	689,334	4.3	166,476	-2.5	121,789	-1.9	0.58	0.61	0.58
2012年	107.2	5.4	103.6	3.1	93.1	-1.3	36,111	3.3	11,521	14.5	6,344	15.3	689,812	0.1	165,154	-0.8	117,231	-3.7	0.70	0.68	0.64
2013年	103.9	-3.1	104.9	1.3	84.4	-9.3	41,335	14.5	12,078	4.8	6,661	5.0	698,756	1.3	166,639	0.9	119,989	2.4	0.79	0.85	0.73
2014年	104.6	0.7	111.3	6.1	84.6	0.2	37,035	-10.4	11,267	-6.7	6,283	-5.7	710,824	1.7	173,642	4.2	118,175	-1.5	0.96	0.99	0.83
2015.1	115.9	6.9	123.0	12.6	95.9	6.0	3,019	-1.4	859	22.4	563	-7.9	60,274	0.2	15,345	4.7	9,685	-2.0	1.05	1.05	0.89
2	110.7	0.3	115.4	10.3	77.6	-21.6	2,738	1.5	785	-37.5	463	-0.6	51,738	0.9	13,452	13.8	8,457	-1.9	1.05	1.05	0.93
3	109.4	-2.3	107.6	-2.5	84.1	-7.1	3,358	-8.5	970	6.5	678	58.0	60,716	-13.2	14,045	-17.0	9,802	-11.5	1.04	1.05	0.97
4	108.6	5.8	121.3	10.1	88.9	1.3	3,446	8.3	818	-22.9	400	-32.0	55,439	11.8	13,084	6.6	9,064	9.3	1.06	1.09	0.96
5	108.0	0.7	119.8	15.9	90.9	8.0	3,016	-4.0	870	-14.3	487	-18.6	58,099	5.3	13,510	1.2	9,487	2.4	1.08	1.11	1.00
6	109.9	3.4	123.8	19.0	80.8	-3.5	4,630	28.7	1,015	40.0	641	37.0	55,370	-0.1	12,800	-4.5	9,048	-1.5	1.09	1.10	0.98
7	112.1	12.8	116.2	5.3	80.3	2.8	3,399	34.9	986	-4.0	609	-15.4	61,356	4.0	14,383	-0.9	10,379	1.4	1.14	1.11	0.97
8	103.3	1.4	113.2	1.3	70.0	-3.0	2,949	-1.1	1,004	17.4	499	-8.3	55,739	2.2	12,831	-2.6	9,450	-0.7	1.13	1.14	0.97
出所	福岡県調査統計課・熊本県統計課・長崎県統計課						国土交通省						九州経済産業局						厚生労働省		

主な経済指標（2）

項目 年月	倒産件数						貸出金残高						預金残高					
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県	
	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)
2009年	480	-11.9	127	-29.1	122	-31.5	138,767	0.8	29,669	0.5	22,992	-3.0	179,050	2.8	49,790	2.4	41,759	1.6
2010年	375	-21.9	114	-10.2	72	-41.0	140,690	1.4	30,270	2.0	22,815	-0.8	182,364	1.9	50,857	2.1	42,018	1.1
2011年	390	4.0	110	-3.5	78	8.3	145,885	3.7	30,903	2.1	23,035	1.0	186,080	2.0	51,564	1.4	42,677	1.6
2012年	381	-2.3	98	-10.9	76	-2.6	152,234	4.4	31,741	2.7	23,456	1.8	191,215	2.8	53,225	3.2	43,379	1.6
2013年	351	-7.9	72	-26.5	49	-35.5	157,877	3.7	32,621	2.8	24,639	5.0	199,612	4.4	54,720	2.8	45,357	4.6
2014年	329	-6.3	65	-9.7	64	30.6	164,399	4.1	33,937	4.0	25,473	3.4	206,173	3.3	55,705	1.8	46,661	2.9
2015.1	34	36.0	6	0.0	6	0.0	164,328	4.5	33,696	4.2	25,471	3.6	205,276	3.9	55,300	2.6	46,695	3.5
2	30	50.0	5	-44.4	4	-33.3	165,753	5.0	33,800	4.1	25,520	3.4	207,102	4.3	55,319	2.4	47,107	3.8
3	28	16.7	9	350.0	3	50.0	167,047	5.3	34,511	4.6	25,831	3.3	209,198	4.0	56,070	2.3	47,685	2.6
4	37	-7.5	2	-66.7	3	-62.5	166,308	4.9	33,880	4.9	25,242	2.9	209,430	3.6	56,269	1.7	47,651	2.2
5	27	-18.2	5	66.7	4	-33.3	166,577	5.1	34,388	4.0	25,551	2.8	210,375	3.9	56,452	1.3	47,822	2.3
6	45	45.2	6	-14.3	5	0.0	166,518	5.2	34,431	4.2	25,523	3.1	209,590	3.7	57,606	1.9	48,119	3.0
7	26	13.0	9	50.0	2	0.0	167,470	5.1	34,601	4.5	25,678	2.9	208,125	3.6	56,786	2.5	47,358	1.8
8	28	40.0	8	60.0	4	-50.0	167,832	5.0	34,555	4.3	25,683	2.7	209,096	2.5	56,590	1.9	47,592	1.9
9	23	-8.0	7	40.0	1	-75.0	168,392	4.2	35,060	4.2	25,823	3.2	208,221	3.3	56,167	2.2	47,131	1.5
出所	東京商工リサーチ						日本銀行						日本銀行					



＜照会先＞

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ
経営企画部 コーポレートコミュニケーショングループ

- 電 話 0 9 2 - 7 2 3 - 2 5 0 2
- F A X 0 9 2 - 7 2 1 - 5 7 9 8
- E-mail ffg-ir@fukuoka-fg.com
- H P <http://www.fukuoka-fg.com>

本日は、弊社社会説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意下さい。